

きらり日野町創生戦略の令和4年度取組の評価等について

基本目標の進捗状況（令和4年度末）

分野	基本目標	数値目標	実績	評価
集落機能の維持・移住・定住	新しい人の流れを作りながら、若い世代が住み続けることができる環境を整える	・ 町外からの子育て世帯の移住者数：5年間で60人	(参考) H30 3世帯9人 (参考) R元 3世帯11人 (参考) R2 3世帯8人 (参考) R3 4世帯14人 (参考) R4 5世帯14人	B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続
		-----	(実績) R元 8人 (実績) R2 15人 (実績) R3 13人 (実績) R4 12人	B：ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続
子育て・幼児教育	町内で安心して子どもを産み、育てる環境を整えるとともに、子どもたちの生きる力の基礎を培う	・ 令和6年度の町内小学校入学者数：15人以上		
学校教育・社会教育	地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進することで、地域を支える人財を育成する	・ 地域や社会をよくするために自分なりの考えを持っている生徒（中3）：令和7年度80%以上（令和元年度28.6%）	(実績) 日野町独自「将来日野町のために役に立ちたいと思います」か。33.3%（中3） (実績) 全国学調「地域や社会をよくするために自分なりの考えを持っている生徒の割合50.0%	B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続
産業・雇用	活力と魅力あふれる産業を創り、安定した雇用を創出する	・ 町内総生産：110億円（R6年度） ・ 雇用創出数：延べ30人（5年間累計）	(参考) 町内総生産：104億1,800万円（県統計：H30年度） (参考) R2：21人（町商工会雇用保険新規認定数） (参考) 雇用創出数R3年度実績：19人（町商工会雇用保険新規認定数） 町内総生産：92億6900万円 雇用創出数R4年度実績：11人（町商工会雇用保険新規認定数）	B：ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続
まちづくり	誰もが心豊かで潤いのある生活や生きいきと輝き活力ある社会を実現する	・ 文化センター、公民館の利用者数：平成30年度の50%増 ・ 男女共同参画プラン目標達成率：80%（令和6年度）	文化センター平成30年度比△42%、公民館の利用者数：平成30年度比△58% 男女共同参画プラン目標達成率：12%	D：一層の取り組みが必要
保健・医療・福祉	町民の健康で安心・安全な暮らしを守る	・ 令和6年度転出者数に占める65歳以上の割合：10%以下	(参考) H30 12/112人（10.7%） (参考) R元 12/103人（11.7%） (参考) R2 11/97人（11.3%） (参考) R3 8/87人（9.2%） (参考) R4 10/102人（9.8%）	A：目的・目標を達成した
防災・減災	町民が将来にわたって安全に安心して暮らせる	・ 自然災害による死傷者の発生（災害関連死を含む）：0人（毎年度）	(参考) R2 0人 (参考) R3 0人 (実績) R4 0人	A：目的・目標を達成した

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組(●は実施済みまたは実施中、○は実施予定または未実施)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	自己評価	
Ⅰ 集落機能の維持・移住・定住	新しい人の流れを作りながら、若い世代が住み続けることができる環境を整える【数値目標】 町外からの子育て世帯の移住者数:5年間で60人	(1)集落の存続、集落機能の維持 (2)移住に関する情報の効果的な発信・提供、相談機能の充実 (3)移住者の住宅、仕事、地域での暮らし支援など、受け入れ環境の整備 (4)町外転出者のUターン促進 (5)関係人口の増加とつながりの継続 (6)若年世帯の定住の促進	集落の存続・機能の維持	地域活動支援交付金利用自治会割合(毎年度)	100%	71%	63%	60%	69%			C:取組としてやや遅れている	● 集落と行政をつなぐ集落支援員、地区担当職員の配置 ● 県、大学等と連携した集落維持・活性化の取り組み ● 地域活動支援交付金を活用した集落活性化の取り組み支援 ● 小さな拠点の設置 ● 学校跡地を地域活性化の中心施設として活用 ● 地域のリーダーとなりうる人材の育成
			移住情報の発信・提供	5年間の相談件数	200件	60件	56件	70件	79件			A:目的・目標を達成した	● 移住定住・空き家対策 ● 町ホームページの移住定住情報の充実 ● 情報発信専任職員の採用(地域おこし協力隊) ● SNSを利用する等した情報発信の強化
			移住相談機能の強化										● 移住・定住コーディネーター配置 ● 移住者受入組織の育成)
			広域連携による移住・定住促進	県外移住イベント参加数(5年間累計)	20件	0	オンライン参加(2回)	オンライン参加(2回)	オンライン・対面(計4回)			C:取組としてやや遅れている	● 鳥取県西部地域振興協議会で取り組む移住定住推進事業 ● 県下で取り組む移住定住促進事業 ● 県外移住イベントへの参加
			移住者・定住者用住宅の建設	5年間の移住者用住宅整備戸数	6戸	0	4	0	0			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 単身向け、世帯向けの移住者・定住者用住宅を年次的に整備 ● 地元企業と連携した従業員用宿舎の確保 ● 住宅用地の確保
			空き家等の活用促進	5年間の空き家利用件数	20件	9	空き家バンク利用10件	空き家バンク利用4件	空き家バンク利用10件			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 移住定住・空き家対策(※再掲) ● 空き家借り上げ活用事業 ● 古民家リノベーションによるお試し住宅、ギャラリー、交流拠点、ゲストハウス等の整備 ● お試し住宅のテレワーク環境の整備
			移住者・定住者への財政支援、生活の利便性向上	5年間の財政支援件数	100件	住宅10件 通学支援8件 奨学金6件	住宅8件 通勤支援9件 奨学金2件	住宅8件 通勤支援14件 奨学金3件	住宅7件 通勤支援14件 奨学金7件			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● Uターン者・定住者向け住宅(実家等)の改築、増築等の費用を支援 ● 移住に伴う通勤・通学の支援 ● 子育て世帯の養育費の支援
			働く場の確保	5年間の雇用創出数	15人	企業立地補助金1人 金持テラス3人(正規2人、非正規1人) 創業支援対策補助金2名 計6人(累計22人)	金持テラスひの3人(非正規)	金持テラス6人(正規0人、非正規6人) 創業支援対策補助金2名	金持テラス5人(正規4人、非正規1名) 創業支援補助金1名			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 移住者のうち町外で勤務される方に対する通勤費支援 ● 町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援 ● 求人情報の提供 ● 人材が不足している業界と協力した雇用確保
			町とのつながりを増やす	5年間の「ふるさと住民票」登録件数	700件	471件	565件	612件	645件			B:ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続	● ひの郷会運営支援 ● 町外在住の町出身者などを対象に「ふるさと住民票」を発行 ● ふるさと住民を対象としたイベントの開催 ● 民間事業と連携したふるさと住民の確保 ● 関係人口の取り組みを行う他市町村との情報交換・連携 ● 映像や冊子で日野町での生活の魅力を発信 ● 関係人口のうち若年層への情報発信 ● 町外在住学生の帰省にかかる交通費支援
			地域おこし協力隊の拡充	地域おこし協力隊の人数(R6年度末)	10人以上	7人	10人	6人	7人			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 農林業、商工業、観光交流、移住定住、子育てなどの新たな分野で地域おこし協力隊の増員 ● 扶養家族のある協力隊、夫婦協力隊の受入支援 ● 任期終了後のキャリアサポート体制の整備
			ふるさと教育の推進	公設塾の生徒数(R6年度末)	20人		正式入塾7名	19名	22名			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組(●は実施済みまたは実施中、○は実施予定または未実施)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	自己評価	
Ⅱ 子育て・ 幼児教育	町内で安心して子どもを産み、育てる環境を整えるとともに、子どもたちの生きる力の基礎を培う 【数値目標】 ◎令和6年度の町内小学校入学者数：15人以上	(1)結婚、出産、子育てまで切れ目のない支援 (2)発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の推進と学校教育への接続 (3)基本的生活習慣、自尊感情などの育成	男女の出会いの場づくり					婚活助成1人	婚活助成4人			C：取組としてやや遅れている	● 民間団体と連携したイベントやセミナーの開催 ● 出会いの場づくりのための同窓会等への支援 ● 婚活サイトへの登録費助成
			子どもの成長段階に応じたお祝い金等の贈呈	育児パッケージ贈呈者数(毎年度)	15人	7人	12人	7人	10人			C：取組としてやや遅れている	● 出生祝金の交付、小中学校入学祝金の交付、育児パッケージの贈呈、すくすく子育て支援金の交付など
			子どもの健全育成	子育て支援室おひさまひろば利用者数(毎年度)	未就園児の80%	68.90%	73%	60%	55%			C：取組としてやや遅れている	● 子育て支援おひさまひろば事業
			子育ての経済的負担の軽減	就園児童数(毎年度)	0歳から5歳児の85%以上	80%	75%	73%	74%			C：取組としてやや遅れている	● 保育料の軽減 ● 不妊治療費の助成 ● ごみ袋支給事業
			安心して子育てできる環境づくり	戦略期間中の保育所入所待機児童数 ファミリーサポートセンター事業会員登録数(R6年度末)	0人 5人以上	0人 4人	0人 7人	おねがい会員10人 まかせて会員7人 計実14人	おねがい会員10人 まかせて会員7人 計15人			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 家庭子育て支援金、ファミリーサポートセンター事業 ● 病児・病後児保育事業 ● 延長保育の実施 ● 子育て支援アプリの導入
			「生きる力の基礎」を育む幼児教育	幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿(毎年度)	小学校就学時に実現100%		86%	92.2%	89%			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 「遊びきる子ども」の育成 ● 「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」の実現
Ⅲ 学校教育・社会教育	「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進することで、地域を支える人財を育成する 地域や社会をよくするために自分なりの考えを持っている生徒(中3)：令和7年度80%以上(令和元年度28.6%)	(1)コミュニティ・スクール(学校運営協議会)、地域学校協働活動などによる社会総がかりで子どもを育てる体制づくり (2)子どもたちの自己肯定感、自分らしい生き方を実現するための力などの育成 (3)ふるさとを愛し、ふるさとの発展を担おうとする態度の育成 (4)年代を超えた住民相互のつながりと、主体的に行動できる人財の育成	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進	地域学校協働活動ボランティア登録者数(R6年度末)	70人	60人	50人	65人	67人			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● コミュニティ・スクール推進事業 ● 地域学校協働活動の充実 ● 放課後等子ども教室事業 ● 家庭教育支援事業の展開
			保小中一貫教育の推進	義務教育9年間の在籍児童生徒数(毎年度) 全国学力・学習状況調査の平均正答率(毎年度) 全国学力・学習状況調査の肯定的回答の割合(毎年度) 将来、日野町のために役に立ちたいと考える児童生徒の割合(毎年度)	110人以上 全教科で全国平均以上 全国平均以上 85%	小学校 国語、算数とも全国平均点未満 中学校 国語は全国平均以上、数学はほぼ同率 質問紙 全国平均以上の項目数が多い(7割近く)	122人(小 71人、中52人) 小学校・中学校とも全国学力・学習状況調査実施されず。 小学校・中学校とも全国学力・学習状況調査実施されず。 ・日野町独自「将来日野町のために役に立ちたいと思いますか。76.5%(中3)	118人 小学生72名 中学生46名 小学校 国語、算数とも全国平均未満 質問紙は8割以上の項目が全国値以上 中学校 国語は全国平均未満、数学はほぼ同等 質問紙は8割近くの項目が全国値以上 アンケート 「将来、日野町のために役に立ちたいと考える児童生徒の割合」78.4%	116人 小学生70名 中学生46名 小学生 国語、算数、理科とも全国平均以上 質問紙は9割以上の項目の肯定的回答割合が全国値以上 中学校 国語、算数、理科とも全国平均未満 質問紙は、約4割の項目の肯定的回答の割合が全国値以上 アンケート 「将来、日野町のために役に立ちたいと考える児童生徒の割合68.2%			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	● 義務教育学校の施設整備及び運営 ● 日野町教育ICT活用事業 ● GIGAスクール構想の実現(教育ICT環境整備) ● 小学校複式学級解消事業 ● 命を考える授業 ● ふるさと・キャリア教育の推進

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組(●は実施済みまたは実施中、○は実施予定または未実施)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	自己評価	
Ⅲ 学校教育・社会教育	「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進すること、地域を支える人財を育成する 地域や社会をよくするために自分なりの考えを持っている生徒(中3):令和7年度80 %以上(令和元年度28.6%)	(1)コミュニティ・スクール(学校運営協議会)、地域学校協働活動などによる社会総がかりで子どもを育てる体制づくり (2)子どもたちの自己肯定感、自分らしい生き方を実現するための力などの育成 (3)ふるさとを愛し、ふるさとの発展を担おうとする態度の育成 (4)年代を超えた住民相互のつながりと、主体的に行動できる人財の育成	家庭や地域での学習支援等	全国学力・学習状況調査の平均正答率(毎年度)	全教科で全国平均以上	小学校 国語、算数とも全国平均点未満 中学校 国語は全国平均以上、数学はほぼ同率質問紙全国平均以上の項目数が多い(7割近く)	小学校・中学校とも全国学力・学習状況調査実施されず。	小学校 国語、算数とも全国平均未満 質問紙は8割以上の項目が全国値以上 中学校 国語は全国平均未満、数学はほぼ同等 質問紙は8割近くの項目が全国値以上	小学生 国語、算数、理科とも全国平均以上 質問紙は9割以上の項目の肯定的回答割合が全国値以上 中学校 国語、算数、理科とも全国平均未満 質問紙は、約4割の項目の肯定的回答の割合が全国値以上			B:ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続	●英語教育推進事業 ●日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲) ●高校生等修学支援事業 ●高校生等通学費助成事業
			日野高校の魅力向上	志願者数(R6年度)	募集定員以上	R1 27人(－2人)	44人	40名	20名			C:取組としてやや遅れている	●日野高校魅力向上事業 ●学生寮(双葉寮)環境整備等支援事業 ●日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲) ●学生寮(双葉寮)の運営費(寮費、舎監人件費及び調理員人件費)の支援 ● <u>県外生徒募集の取組</u> と日野高校総合学科の各系列における専門性の強化支援 ●企業や大学と連携した実践的、専門的な学習機会の提供
			地域に根ざした自主活動の推進	公民館学習平均参加者数(毎年度)	20人以上	22人	21人	23人	19人			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●公民館活動の充実 ●隣保館事業の充実
Ⅳ 産業・雇用	活力と魅力あふれる産業を創り、安定した雇用を創出する 【数値目標】 ◎町内総生産:110億円(R6年度) ◎雇用創出数:延べ30人(5年間累計)	(1)基幹産業である農林業の振興 (2)地域資源を活かした観光振興 (3)商工団体との連携による中小企業の振興 (4)産業を支える担い手の育成・確保	農業所得の向上、地域農業を皆で支え合う共助システムづくり	認定農業者数(R6年度) 乳用牛家畜堆肥を活用した農地面積(5年間累計)	8事業所 50ha	4事業所 0ha	認定農業者4(経営) 31ha	認定農業者4(経営) 31ha	認定農業者4(経営) 31ha			B:ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続	●意欲と能力のある農業者・法人(認定農業者等)の経営規模拡大への支援 ●鈴原糯、海藻米、じゃぶ汁などの生産・広報支援 ●日野高校などの6次産業化の取組支援 ●和牛農家の経営規模拡大への支援 ●畜産堆肥の地域内活用に向けた仕組みづくり、取組支援 ●日野町農林振興公社の機能強化(増員、機械購入支援) ●若者等による農地維持活動の推進体制の整備 ●町営バスを利用した貨客混載事業
			森林を育て未来につなげる	木材素材生産量(R6年度)	14,000㎡		R3.8月頃発表	R4.8月頃発表	R5.8月頃発表	R6.8月頃発表		B:ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続	●森林環境譲与税を活用した意向調査・間伐施策の実施、都市部などへの町産材の普及推進 ●路網整備や高性能林業機械等の適正配置による低コスト林業の推進 ●日野町未来の森林づくり協議会の取組支援 ●町産材活用や森林認証などの付加価値向上に取り組む林業事業体への支援
			未来の農林業発展に向けた礎づくり										●ロボット技術や情報通信技術(ICT)等を活用したスマート農林業の推進 ●木質バイオマス、太陽光発電、水力発電などの再生可能エネルギーの導入可能性の検討 ●原木林の造成など原木しいたけの増産と品質向上の取組支援 ●木材団地や防災施設など、採石場跡地の活用策の検討
			多様な観光資源を活かした誘客	着地型メニューの造成数(R6年度) 「金持テラスひの」の特産品販売額(R6年度)	10 500万円以上		3,054千円	着地型メニュー造成3プラン 特産品販売額6,650千円	特産品販売額11,535千円	特産品販売額15,836千円		B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●自然体験活動などの着地型メニューの造成、滞在を促進する周遊観光ルートづくり ●「たたら」をキーワードとした観光誘客の取組(ツアー造成、情報発信入環境整備、ガイド育成など) ●「金持テラスひの」を活用した特産品販売、イベント等の実施 ●サイクリングの聖地化などに取り組む商工団体への支援 ●県やJR等と連携した広域観光の取組 ●着地型メニューの売り込み、SNSなどを活用した戦略的な情報発信 ●「リバーサイドひの」及び鵜の池キャンプ場の整備 ●地域住民とともに城下町黒坂の賑わいを創出 ●おしどり観察小屋の運営

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組(●は実施済みまたは実施中、○は実施予定または未実施)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	自己評価	
Ⅳ 産業・雇用	活力と魅力あふれる産業を創り、安定した雇用を創出する 【数値目標】 ◎町内総生産:110億円(R6年度) ◎雇用創出数:延べ30人(5年間累計)	(1)基幹産業である農林業の振興 (2)地域資源を活かした観光振興 (3)商工団体との連携による中小企業の振興 (4)産業を支える担い手の育成・確保	インバウンドの推進	新たなキャッシュレス導入の店舗数(5年間累計)	10店舗	5店舗	1店舗	0店舗	R5.5末現在のPAYPAY導入店舗数:27店舗			C:取組としてやや遅れている	●案内表示の多言語化、無料公衆無線LAN環境の整備、店舗のキャッシュレス化、客室の洋室化など受け入れ環境の整備 ●利便性・周遊性を向上させるための観光二次交通の整備 ●県や山陰インバウンド機構等と連携した国外への情報発信
			中小企業振興による地域経済活性化	5年間の継業件数	5件	0件	1件	0件	0件			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●日野町商工会が行う経営相談や後継者確保の取組支援 ●町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援(再掲) ●町内の事業者が行う新商品の開発や商品の魅力アップの取組支援 ●昼食限定スタンプラリー事業の実施 ●マイナンバーカードを活用した町独自の消費活性化策の検討
			若者や女性など多様な担い手の育成・確保	農林業分野の新規就農者数(5年間累計)	延べ15人以上	0人	認定新規就農者0人	認定新規就農者0人	認定新規就農者0人			C:取組としてやや遅れている	●若者・女性向けの農業研修会の開催支援 ●核となる農産物の生産者を増やすための講習会の開催支援 ●農業大学校での職業訓練や体験型研修、JAでの専門部会などへの参加促進 ●農林業分野への地域おこし協力隊の配置 ●にちなん中国山地林業アカデミー研修生(町内就労見込者)への給付金支給 ●「スーパー農林水産業士制度(県の技術認証制度)」の日野高校への導入検討 ●特定地域づくり事業協同組合の運営費(派遣職員人件費及び事務局費)支援
			ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実	各種スポーツ大会実施数(毎年度)	R元年度と同数	9	0	3	4			C:取組としてやや遅れている	●ライフステージに応じたスポーツ活動の実施 ●若者を対象としたスポーツイベントの開催 ●ラフティングやカヌーなどリバースポーツの普及・振興 ●住民団体等と連携したスポーツ活動の振興
Ⅴ まちづくり	誰もが心豊かで潤いのある生活や生きいきと輝き活力ある社会を実現する 【数値目標】 ◎文化センター、公民館の利用者数:平成30年度の50%増 ◎男女共同参画プラン目標達成率:80%(令和6年度)	(1)ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実 (2)文化芸術活動に親しむこと(鑑賞、発表、参加など)ができる機会の拡充 (3)文化財の保存、活用 (4)誰もが活躍するまちづくり (5)民間の力を活用 (6)安心して暮らせる交通の維持	文化芸術活動に親しむ機会の拡充	公民館学習平均参加者数(毎年度) 文化センター来場者数(毎年度)	20人以上 18000人以上	22人	21人 4,048人	23人 6,491人	19人 7,993人			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●文化センターを拠点とした文化芸術活動の実施 ●日野町中(まちじゅう)町中(まちなか)図書館の充実 ●読む読むキャンペーン、読む読むフェスタの実施 ●公民館活動の充実(※再掲) ●オンラインで文化芸術などに親しむことができる機会の提供 ●図書館利用促進のための情報発信の充実
			文化財の保存・活用	日野町文化財保存活用地域計画の作成	R3年度作成		文化財保存活用地域計画検討委員として8名を委嘱。検討委員会を2回開催。	文化財保存活用地域計画検討委員会を5回開催。文化庁調査官との協議を重ね、R5年7月文化庁認定予定。	文化財保存活用地域計画検討委員会を5回開催。文化庁調査官来町にて現地協議1回。			A:目的・目標を達成した	●日野町文化財保存活用地域計画の作成 ●歴史的・文化的価値の高い長楽寺の仏像、泉龍寺の因幡二十士の遺品、書画などの活用 ●「たたら」をキーワードとしたまちづくり ●旧山陰合同銀行根雨支店の有効活用
			女性の活躍推進	男女共同参画プラン目標達成(R6年度)	80%	19%	14%	14%	12%			D:一層の取り組みが必要	●男女共同参画推進会議ひのの取り組み支援 ●日野郡男女共同参画連絡会の取り組み支援
			民間団体との連携・支援				(地域活動支援交付金)集落活性化型A:11自治会 集落活性化型B:20自治会。地域創造型:2団体	集落活性化型Aの実施:16自治会 集落活性化型Bの実施:13自治会 地域創造型の実施:2団体	集落活性化型Aの実施:14自治会 集落活性化型Bの実施:19自治会 地域創造型の実施:2団体			C:取組としてやや遅れている	●地域活動支援交付金を活用した住民団体活動の支援 ●各種住民団体の取り組みへの支援
			地域交通の維持	タクシー助成利用件数(毎年度)	5,000件／年	4,644	4303	1889	4090			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●町営バス及び町営タクシーの運行 ●高齢者等に対するタクシー利用者助成事業 ●住民組織等が主体となった地域共助交通の検討 ●JR伯備線及び特急やくも号(根雨駅)利用促進
			デジタル技術を活用した役場業務等の効率化と住民の利便性の向上	子育て世帯におけるオンライン手続利用率(R6年度)	40%以上			0%	0%			C:取組としてやや遅れている	●AIやRPA等のデジタル技術を活用 ●オンライン手続きの拡充により利便性を向上 ●役場内におけるデジタル人材の育成 ●スマホ教室の開催や便利なサービスを提供することで、インターネットを利用していない住民の興味を喚起し住民のデジタルリテラシーを向上 ●マイナンバーカード取得促進

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）									事業・取組（●は実施済みまたは実施中、○は実施予定または未実施）
				項 目	目標値	R元実績（参考）	R2実績（参考）	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	自己評価	
Ⅵ 保健・医療・福祉	町民の健康で安心・安全な暮らしを守る 【数値目標】 ◎令和6年度転出者数に占める65歳以上の割合：10％以下	(1)保健・医療・福祉の連携による総合的な生活支援 (2)健康寿命の延伸、介護予防活動の推進 (3)保健・医療・福祉の人材確保の取組み (4)高齢者等への生活支援及びボランティアなど地域福祉の推進	地域包括ケアシステムの推進	多職種連携会議、事例検討会の開催回数（毎年度）	15回	18回	10回	5回	13回			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●鳥取大学との連携による地域包括ケアシステム構築事業
			健康寿命の延伸、介護予防活動の推進	いきいき・かみかみ百歳体操取組み団体数（R6年度末）	30団体	26団体	33団体	36団体 270人 245人 0人	38団体 328人 618人 0人			C：取組としてやや遅れている	●いきいき・かみかみ百歳体操の取り組み ●フレイル評価システムを導入し、フレイルの進行度を把握することにより、それぞれの対象者に適した改善方法を指導 ●ウェアラブル端末などの健康管理支援ツールの活用
				フレイルチェックによる栄養指導、運動指導の人数（毎年度）	300人								
				ウェアラブル端末などを利用した健康管理支援ツールの利用人数	300人								
			地域での安心な暮らし支援	75歳以上の高齢者のみの世帯の見守り回数（毎月）	1回以上	3.6回	3.5回	2.7回	3.4回			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●タクシーやバスなど高齢者等の交通手段の確保 ●買い物など高齢者等の生活支援事業 ●高齢者ふれあい見守り事業 ●生活支援コーディネーターを配置し、共助の取組みを推進 ●認知症予防推進の取組み
			人材確保の取組み	介護福祉士就学資金等貸付事業貸付件数（状況を見ながら対応）（5年間累計）	5件 35人	17件 7人	1件 8人	0件 7件	0件 6件			B：ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続	●介護福祉士就学資金等貸付事業 ●福祉人材確保型奨学金返還支援補助金
				日野郡3町・3医療機関の連携					実施なし			C：取組としてやや遅れている	●ICTを活用した「スマートヘルスケア」の推進 ●小児科等の共同運営化など
Ⅶ 防災・減災	町民が将来にわたって安全に安心して暮らせる 【数値目標】自然災害による死傷者の発生（災害関連死を含む）：0人（毎年度）	(1)自治会・自主防災組織における防災力の強化・充実 (2)総合防災教育の推進 (3)行政における防災機能の維持・拡充 (4)要配慮者利用施設の防災力向上 (5)災害に備えるインフラ整備	支え愛マップ作成推進・支援	支え愛マップ作成自治会・自主防災組織数（5年間累計）	20自治会	3	1	3	4			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●支え愛マップ作成支援員派遣
			地域における防災リーダーの育成	防災士資格取得者数（5年間累計）	10人	2	2	1	0			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●防災士養成研修受講支援
			自主防災組織の整備	地区防災計画作成団体数（R6年度末）	5団体	1	1	0	0			C：取組としてやや遅れている	●地区防災計画作成支援員派遣
			防災訓練の実施	全町一斉防災訓練への参加率（毎年度）	60%	98%	98%	96%	90%			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●全町一斉防災訓練の実施 注：R2のみ参加自治会数にて参加率を計算（住民の避難訓練は実施していないため）
			保育所、学校における防災教育の実施	保育所、学校における防災研修等への指導員の派遣回数（5年間累計）	10回	3	3	4	2			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●防災教育指導員派遣
			消防団の災害対応能力維持	消防団員定数充足率（毎年度）	100%	97%	97%	98%	98%			B：ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●消防団員定数維持
			役場と他機関の連携強化	他機関との連携訓練実施回数（毎年度）	1回	1	1	1	1			A：目的・目標を達成した	●他機関との連携訓練実施

分 野	基本目標 数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標(KPI)									事業・取組(●は実施済みまたは実施中、○は実施予定または未実施)
				項 目	目標値	R元実績(参考)	R2実績(参考)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	自己評価	
Ⅶ 防災・減災	町民が将来にわたって安全に安心して暮らせる 【数値目標】自然災害による死傷者の発生(災害関連死を含む):0人(毎年度)	(1)自治会・自主防災組織における防災力の強化・充実 (2)総合防災教育の推進 (3)行政における防災機能の維持・拡充 (4)要配慮者利用施設の防災力向上 (5)災害に備えるインフラ整備	消防水利の充実	防火水槽設置数(5年間累計)	4基	2	2	0	0			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●水利確保のため耐震性貯水槽の整備
			町指定緊急避難場所、指定避難所のバリアフリー化	指定避難所入り口のスロープ設置(R6年度末)	100%	55%	55%	55%	55%			C:取組としてやや遅れている	●町指定避難所等のバリアフリー化推進
			保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施	保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施率(地震)(毎年度)	70%		100%	100%	100%			A:目的・目標を達成した	●保育所、学校、福祉施設における避難訓練実施推進
				保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施率(風水害)(毎年度)	70%		73%	100%	100%				
				保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施率(火災)(毎年度)	80%		100%	100%	100%				
			町管理橋梁、トンネルの点検及び修繕工事の実施	町管理橋梁(98 橋)、トンネル(4 箇所)の点検実施率(R6年度末)	100%	100%	100%	100%	100%			B:ほぼ計画通り推進しており第2次でも継続	●橋梁、トンネル点検業務の実施 ●橋梁、トンネル修繕工事の実施
				町管理橋梁、トンネルの要修繕箇所の修繕工事実施率(H26年度からH30年度までの点検実施箇所)(R6年度末)	60%	0%	0%	17%	17%				
			住家に被害を及ぼす恐れのある水路の改修工事	計5箇所の水路(根雨、黒坂、檜原、古川、荒神原)の改修工事実施率(R6年度末)	100%	50%	60%	85%	85%			B:ほぼ計画通り推進しており今後も継続	●改修工事の実施

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
集落の存続・機能の維持	○集落と行政をつなぐ集落支援員、地区担当職員の配置	奥渡・真住・高尾・後谷・金持・板井原地区担当の集落支援員を1名配置し、集落の支援を行った。	地域活動を実施しやすい環境を整備するためコミュニティ形成。地域住民を対象とした町外研修を実施。地域を活性化するため、地域資源を生かしたイベントを開催。高齢者を対象に見守りを実施。	小原・別所地区、中菅地区それぞれの担当を1名ずつ計2名の集落支援員を配置し、集落の支援を実施。	地域活動を実施しやすい環境を整備するため、100歳体操などのコミュニティ形成。高齢者の見守り、声掛けを実施。	B：見直しを行いながら事業継続
	○県、大学等と連携した集落維持・活性化の取り組み策	日野振興センターの職員を招集し、生きがいづくりのための活動を実施した。	・舟場・下上菅地区でドライフルーツ作りを実施し、みんなで楽しみながら交流を深めた。 ・高齢化・独居等の理由により閉じこもりがちになってしまわないよう、地域の人々が集まり会話する場所づくりを行った。 ・合わせて、みんなで体操や花植えを実施し、生きがいづくりにもなっている	日野振興センター職員を招集し、地域資源を生かした新たなイベントを開催。 日野高校の生徒と交流しながらイベントを開催し、生きがいづくり、後継者づくり。	・中菅地区では、地域資源の「福寿草」を生かして、観察会を開催。県の職員と協力してイベントを実現させた。関係人口づくり、生きがいづくりに繋がった。 ・上上菅地区では、日野高校の生徒と一緒に農作業を実施し、その後、一緒に食事をしながら交流会を実施した。生きがい作り、後継者づくりに繋がった。	B：見直しを行いながら事業継続
	○地域活動支援交付金を活用した集落活性化の取り組み支援	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。	集落活性化型Aの実施：16自治会 集落活性化型Bの実施：13自治会 地域創造型の実施：2団体	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。	集落活性化型Aの実施：19自治会 集落活性化型Bの実施：14自治会 地域創造型の実施：2団体	B：見直しを行いながら事業継続
	○小さな拠点の設置	事業実績なし		菅福地区で小さな拠点を設置。支援員を1名配置し新たな地域コミュニティを形成した。周辺自治会と協力し、集落機能を維持することで、持続可能な地域を目指した活動を実施。	菅福地区で小さな拠点「高宮の郷」を設置。支援員を1名配置し、環境整備、イベント開催などを行うコミュニティを形成。地域住民を対象とした食事会、100歳体操などのイベントを定期的に開催。また、高齢者の見守りも実施。困りごとなど、支援員が行政との架け橋となり、対応	B：見直しを行いながら事業継続
	○学校跡地を地域活性化の中心施設として活用	令和2年度から令和3年度にかけ6回にわたり学校跡地利用について検討会を開催。（令和3年度3回）	日野中、黒坂小とも共通する利用方法、それぞれの施設が立地する地域の特性を考慮した活用方法を整理できた。	学校跡地利用に関する住民説明会を開催。（根雨地区、黒坂地区、野田自治会、保育所保護者会）	乳幼児の遊び場に関する具体的な活用方法について、保育所保護者と意見交換することができた。	E：事業実施に向けて調整を行う
移住情報の発信・提供	○移住定住・空き家対策	引き続き空き家家財処分、住宅改修費を助成し、移住者獲得、定住の促進を継続	移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家家財道具等処分費補助金(1件 370千円) 住宅整備費補助金(8件 8,594千円)	引き続き空き家家財処分、住宅改修費を助成し、移住者獲得、定住の促進を図る	移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家家財道具等処分費補助金(2件 793千円) 住宅整備費補助金(7件 5,875千円)	A：事業・取り組みを継続
	○町ホームページの移住定住情報の充実	引き続き移住希望者向けページ掲載内容の見直しを行い、よりわかりやすいページを作成する。	移住希望者向けページ、各種補助金等わかりやすく掲載しなおし、PRの強化を行った	引き続き移住希望者向けページ掲載内容の見直しを行い、よりわかりやすいページを作成する。	空き家情報画面を刷新し、よりわかりやすいページを作成した	A：事業・取り組みを継続
	○同窓会助成などによるふるさと住民票登録者増	事業実績なし		事業実績なし		D：令和4年度以降に事業取り組み予定
	○情報発信専任職員の採用(地域おこし協力隊員)	事業実績なし		情報発信推進員を雇用。SNSを活用して町の観光情報、移住定住情報の発信を行った。	町の観光情報、移住定住情報の発信し、町のPRにつながった。	A：事業・取り組みを継続
移住相談機能の強化	○移住・定住コーディネーター配置(地域おこし協力隊)	引き続き移住定住コーディネーターを設置し、移住希望者への対応、空き家情報の管理を行う	コーディネーターの設置により、移住希望者への対応だけでなく、移住後のサポートも行うことができた。空き家利用相談：36件(内、登録21件、成約4件)、空き家登録相談：20件(内、登録11件)	引き続き移住定住コーディネーターを設置し、移住希望者への対応、空き家情報の管理を行う	コーディネーターの設置により、移住希望者への対応だけでなく、移住後のサポートも行うことができた。空き家所有者相談 29件、移住相談41件、定住相談9件。	A：事業・取り組みを継続
	○移住者受入組織の育成	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし	事業実施なし	E：事業実施に向けて調整を行う
広域連携による移住・定住促進	○鳥取県西部地域移住定住推進連携事業	引き続き鳥取県西部地域振興協議会を構成する9市町村が一体となり、移住者獲得に向けたイベントなどを企画・運営する。加えて、移住イベントなどにも連携して参加する	移住相談イベントに対しての事前協議・参加、移住者向けイベントの開催など、9市町村が一体となって活動を行った	引き続き鳥取県西部地域振興協議会を構成する9市町村が一体となり、移住者獲得に向けたイベントなどを企画・運営する。加えて、移住イベントなどにも連携して参加する	移住相談イベントに対しての事前協議・参加、移住者向けイベントの開催など、9市町村が一体となって活動を行った	A：事業・取り組みを継続
	○県下で取り組む移住定住促進事業	オンラインでのイベントに参加	実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した	移住相談会(大阪)に参加	実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した	A：事業・取り組みを継続
	○県外移住イベントへの参加	【再掲】オンラインでのイベントに参加	【再掲】実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した	【再掲】移住相談会(大阪)に参加	【再掲】実際に移住希望者と面談し移住者のニーズ等を調査した	A：事業・取り組みを継続
移住者・定住者用住宅の建設	○単身向け、世帯向けの移住者・定住者用住宅を年次的に整備	事業実施なし		整備建物の検討(建設費試算、手法案検討)	資料の作成を行った	A：事業・取り組みを継続
	○地元企業と連携した従業員用宿舍の確保	事業実施なし		事業実施なし		A：事業・取り組みを継続
	○住宅用地の確保	事業実施なし		整備候補地の検討(建設地域、予算等の試算)	資料の作成を行った	A：事業・取り組みを継続
空き家等の活用促進	○移住定住・空き家対策(※再掲)	再掲 空き家家財道具等処分費補助金(1件 370千円)	移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家利用相談：56件(成約10件)	【再掲】引き続き空き家家財処分、住宅改修費を助成し、移住者獲得、定住の促進を継続	【再掲】移住者・定住者の住環境確保を行うことで、移住定住推進に加え、所有者の空き家対策にも効果があった。 空き家家財道具等処分費補助金(2件 793千円)	A：事業・取り組みを継続
	○空き家借り上げ活用事業	事業実施なし。	要件に合致する移住希望者から問合せがあった場合に調整のうえで事業実施予定。	1件運用中(1世帯入居中)。新規住宅整備なし。	要件に合致する移住希望者から問合せがあった場合に調整のうえで事業実施検討。	E：事業実施に向けて調整を行う
	○古民家リノベーションによるお試し住宅、ギャラリー、交流拠点等の整備	お試し住宅利用者2組(移住検討)	移住検討者等の滞在拠点として貸出を行うことができた	お試し住宅利用者3組(移住検討)	移住検討者等の滞在拠点として貸出を行うことができた	A：事業・取り組みを継続
	○お試し住宅のテレワーク環境の整備	令和2年度以降継続	滞在者の利便性向上につながった	令和2年度以降継続	滞在者の利便性向上につながった	A：事業・取り組みを継続

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
住者・定住者への財政支援、生活の利便性向上	○Uターン者・定住者向け住宅(実家等)の改築、増築等の費用を支援	再掲 移住者獲得・定住者の流出防止のため、住宅改修・購入の補助を行う 補助率1/2 上限100万円(若年世帯は上限150万円)	若年世帯(定住)5件、住宅改修(5,410千円) Uターン・若年世帯1件、住宅改修(1,149千円) Uターンが1件、住宅改修(822千円)	移住者獲得・定住者の流出防止のため、住宅改修・購入の補助を行う 補助率1/2 上限100万円(若年世帯は上限150万円)	若年世帯(定住)1件	A:事業・取り組みを継続
	○移住に伴う通勤・通学の支援	移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から通勤手当を除いた額もしくはその額の1/2を補助	14名が利用。移住者の生活支援を行うことができた(868千円)	移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から通勤手当を除いた額もしくはその額の1/2を補助	14名が利用。移住者の通勤費支援を行うことができた(1,251千円)	A:事業・取り組みを継続
	○子育て世帯の養育費の支援	あゆ奨学金 移住者で町内の小中学校及び日野高校に通う子どもを有する世帯に対して奨学金を給付、児童又は生徒一人あたり月額10,000円	3世帯3名が利用。養育費の支援ができた(190千円)	あゆ奨学金 移住者で町内の小中学校及び日野高校に通う子どもを有する世帯に対して奨学金を給付、児童又は生徒一人あたり月額10,000円	7世帯9名の児童生徒が該当。養育費の支援ができた(1,030千円)	A:事業・取り組みを継続
働く場の確保	○ 移住者のうち町外で勤務される方に対する通勤費支援	再掲 移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から通勤手当を除いた額の1/2を補助	再掲 14名が利用。移住者の生活支援を行うことができた(868千円)	【再掲】移住者支援のため、通勤費を助成。通勤に要する費用から通勤手当を除いた額もしくはその額の1/2を補助	【再掲】14名が利用。移住者の通勤費支援を行うことができた(1,251千円)	A:事業・取り組みを継続
	○町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援	創業支援対策補助金を2事業者に交付した(創業1件、異業種参入1件)。	町内で創業及び異業種参入に取り組む事業者に補助することにより、事業者の意欲向上、初期投資にかかる負担軽減のほか、町内の働く場の創出を図った。	創業支援対策補助金を1事業者に交付した(創業1件)。	町内で創業及び異業種参入に取り組む事業者に補助することにより、事業者の意欲向上、初期投資にかかる負担軽減のほか、町内の働く場の創出を図った。	A:事業・取り組みを継続
	○求人情報の提供	ハローワーク等と連携し、求人情報を提供したほか、地域おこし協力隊の募集など、町HPや外部サイトに情報を掲載した。	3人の地域おこし協力隊の採用に繋がり、金持テラスひのにおいて葬仙・葡萄家の企業誘致にも繋がったことから、更なる従業員を確保することができた。	ハローワーク等と連携し、求人情報を提供したほか、地域おこし協力隊の募集など、町HPや外部サイトに情報を掲載した。	1人の地域おこし協力隊の採用に繋がった。	A:事業・取り組みを継続
	○人材が不足している業界と協力した雇用確保	町内林業事業体の求人パンフを作成し、林業大学校等へ配布。	求人PRをすることができた。	町内林業事業体の求人パンフを作成し、林業大学校等へ配布。	求人PRをすることができた。	A:事業・取り組みを継続
関係人口の拡大	○ひの郷会運営支援	新型コロナにより全ての事業を中止	事業の中止により主だった成果なし	総会を実施し、来年度の事業について検討を行った。	大阪市内にて町長を交え、ひの郷会総会及び交流会を実施した。コロナウイルスの影響で活動を中止していたが、次年度は、様子を見ながら、活動を再開していくこと	B:見直しを行いながら事業継続
	○町外在住の町出身者などを対象に「ふるさと住民票」を発行	町外在住の日野町出身者などまちにゆかりある人たちが及び福よせ雛登録者等に「ふるさと住民票」を発行し、広報誌等の情報発信を行った。 また、R3年度は、ふるさと住民票登録者を対象に日野町とのかかわりに関するアンケートを実施し、登録者が求めるサービスの提供を検討した。	ふるさと日野町に愛着をもつ人の可視化を図り、町の情報発信、ふるさと納税の協力依頼などを行えた。 福よせ雛プロジェクトとの連携により着実に関係人口の増加が図られている。 令和3年度末実績 565人(うち福よせ雛関係者286人) また、ふるさと住民票登録者を対象に日野町とのかかわりに関するアンケートを実施し、登録者が求めるサービスの提供を検討し、町特産品の購入を希望する声があったため、新たな政策を来年度実施に向けて検討し	町外在住の日野町出身者などまちにゆかりある人たちが及び福よせ雛登録者等に「ふるさと住民票」を発行し、広報誌等の情報発信を行った。 また、R4年度はふるさと住民票の発行者を対象とした、特産品の購入補助事業を実施した。	ふるさと日野町に愛着をもつ人の可視化を図り、町の情報発信、ふるさと納税の協力依頼などを行えた。 福よせ雛プロジェクトとの連携により着実に関係人口の増加が図られている。 令和4年度末実績 645人(うち福よせ雛関係者286人) また、町特産品の購入を補助する新規事業を実施した。今後も、関係人口を増やしていくための、事業を検討していく。	B:見直しを行いながら事業継続
	○ふるさと住民を対象としたイベントの開催	事業実施無し		事業実施なし		E:事業実施に向けて調整を行う
	○民間事業と連携したふるさと住民の確保	事業実施無し		事業実施なし		E:事業実施に向けて調整を行う
	○関係人口の取り組みを行う他市町村との情報交換・連携	他県自治体とオンライン意見交換会の実施(9/29)	事前に提案した質問事項について意見交換を行い、理解を深めることができた。	他県自治体とオンライン意見交換会の実施(12/19)	事前に提案した質問事項について意見交換を行い、理解を深めることができた。	E:事業実施に向けて調整を行う
	○映像や冊子で日野町での生活の魅力を発信	事業実施無し		事業実施無し		E:事業実施に向けて調整を行う
	○関係人口のうち若年層への情報発信	事業実施なし		事業実施なし		D:令和4年度以降に事業取り組み予定
地域おこし協力隊の拡充	○農林業、商工業、観光交流、移住定住、子育てなどの新たな分野で地域おこし協力隊の増員	令和3年度末時点地域おこし協力隊 6名 ・しいたけ研修生 1名 ・特産品販売 2名 ・鳥獣被害対策 1名 ・日野高校魅力向上コーディネーター 1名 ・公設塾講師 1名	引き続き各分野で募集を行う。令和3年度は、卒業後の定着に向け、それぞれが目標をしっかりと定めて活動することで地域おこしにつながった。 令和3年度任期満了隊員の定着者数 4名	令和4年度末時点地域おこし協力隊 7名 ・しいたけ研修生 1名 ・特産品販売 1名 ・鳥獣被害対策 1名 ・日野高校魅力向上コーディネーター 1名 ・公設塾講師 1名 ・情報発信推進員 1名 ・賑わいづくりコーディネーター 1名	引き続き各分野で募集を行う。 令和4年度任期満了隊員の定着者数 1名	A:事業・取り組みを継続
	○扶養家族のある協力隊、夫婦協力隊の受入支援	事業実施なし		事業実施なし		E:事業実施に向けて調整を行う
ふるさと教育の推進	○日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業	入塾者は19名と、目標を達成。双葉寮の学習会も連携実施。次年度3町での開塾に向けた準備。	日野高校との連携体制の構築が進められた。キャリアアップゼミ、地域学習(探究活動)等の事業推進を進めた。	入塾者22名で目標を達成した。年度途中より講師2名体制でキャリアアップゼミ、Myfuture、縁側ゼミ、個別学習支援等の各種縁側事業を実施。また、3町共同事業として夏合宿等に参加した。	縁側各種事業の実施により、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等、また生徒同士で親睦を深め協働するなど、日野郡の様々なフィールドで活動し、塾生個人の進路・学習支援及び日野郡という地域の魅力について学ぶことにつながった。	A:事業・取り組みを継続
男女の出会いの場づくり	○民間団体と連携したイベントやセミナーの開催	婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	助成人数 1名	婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	助成人数 4名	A:事業・取り組みを継続
	○出会いの場づくりのための同窓会等への支援	事業実施なし		町外在住者1名以上のふるさと住民票登録を条件に同窓会の開催に係る費用の一部を助成する。	事業実績なし	B:見直しを行いながら事業継続
	○婚活サイトへの登録費助成	婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	助成人数 1名	【再掲】婚活支援団体「えんトリー」への登録費助成を行い、結婚を促進する。	【再掲】助成人数 4名	A:事業・取り組みを継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
子どもの成長段階に応じたお祝い金等の贈呈	○出生祝金の交付、小中学校入学祝金の交付、育児パッケージの贈呈、すくすく子育て支援金の交付など	肌着セット等の品物を選択できる育児パッケージを贈呈。1歳から3歳の誕生日にすくすく子育て支援金3万円、出生や小中学校入学時に祝金を支給。乳幼児健診等でごみ袋を支給。	支援金等を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減となり、定住促進を図ることができた。	・肌着セット等の品物を選択できる育児パッケージを贈呈。 ・1歳から3歳の誕生日にすくすく子育て支援金を交付。 ・出生祝金、小中学校入学祝金の交付。	出生から切れ目のない支援を行うことで子育て世帯の経済的負担軽減となり、定住促進へと繋がった。	B：見直しを行いながら事業継続
子どもの健全育成	○子育て支援おひさまひろば事業	おひさまひろばを拠点とし、子育てに関する生活相談・情報共有を行った。また、定期的に保健師と協力し、未満児の健診やおでかけひろばといった課外活動を実施した。	町内の子育て世帯が1年を通じて参加し、年間815人の利用があった。定期的なイベントに関しても一定数の参加があり、日野町内で広く認知してもらっている。	おひさまひろばでサロンや講習会等を実施。公民館や図書館など関係機関へ出向き、子育て支援を行った。また、保健師と連携し、家庭訪問や情報交換を行った。	利用者数 年間783名 未就園児を中心に子育てに役立つ情報提供を行い、保護者の悩み相談やストレスの軽減に効果があった。	A：事業・取り組みを継続
子育ての経済的負担の軽減	○保育料の軽減	引き続き保育料の無償化を行い、子育て世帯の負担を軽減した。	経済的負担を軽減することができ、日野町へ転入するメリットとして効果的であった。	R4年度も保育料を無償化し、子育て世帯の負担の軽減を行った。	経済的な負担を軽減することで住みよいまちづくりに貢献した。	A：事業・取り組みを継続
	○不妊治療費の助成	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び人工授精の費用助成を実施。子どもを授かりたいと願う夫婦の経済的負担の軽減のため、R3年度から助成を拡充。	申請希望者はおらず、実績はなし。次年度より不妊治療の保険適用が開始するが、保険適用外となる治療への助成という形で引き続き費用助成を行うことで、経済的負担が増加することなく、より有効性の高い治療を受けられるような支援を実施していく。	保険適用外となる治療への助成を実施。	申請希望者はおらず、実績なし。	B：見直しを行いながら事業継続
	○ごみ袋支給事業	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、紙おむつなどの処分の際のごみ袋を支給した。 令和3年度は、19世帯に支給。 子育て世帯(0～2歳まで)へ可燃ごみ袋(45ℓ 1人合計5袋×5回(健診毎))＝25袋＝250枚)を支給。	令和3年度実績2,600枚(260袋)を子育て世帯(26人相当分)の経済的負担の軽減を図った。	乳幼児を養育する保護者へ、紙おむつ等排出用ごみ袋を支給する。 令和4年度は、19世帯に支給。 1人あたり 45ℓ 5袋×5回(健診毎)＝25袋(250枚)	令和4年度実績165袋(1,650枚)を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	A：事業・取り組みを継続
安心して子育てできる環境づくり	○家庭子育て支援金、ファミリーサポートセンター事業	6か月から3歳までの子どもを家庭で保育する世帯へ家庭子育て支援金を支給。ファミリーサポートセンターの会員募集、提供会員への援助活動依頼を実施。	産後早期に就労することなく安心して子育てできる環境作り、子育て世帯の町内定住につながった。会員の調整を行い、一時的な子育ての助け合いが支援できた。	6か月から3歳までの子どもを家庭で保育する世帯へ家庭子育て支援金を支給。 ファミリーサポートセンターの会員募集、提供会員への援助活動依頼を実施。	産後早期に就労することなく安心して子育てできる環境作り、子育て世帯の定住促進につながった。 保険に加入し、令和5年度から送迎依頼にも対応できるよう制度の見直しを行った。積極的に利用していただき、意見をきくことで、今後の課題やそれに対する解決策を見つけることができた。	B：見直しを行いながら事業継続
	○病児・病後児保育事業	昨年度は事業を休止したが、日野病院へ事業委託し、利用者の子育てや就労支援を行った。また、当日受入れなど利便性を向上した。	年間利用数185件と過去最大の利用者数となり、日南・江府町からの広域的な利用をあった。	日野病院へ委託し、病児・病後児保育事業を継続。広域的な受け入れにより、子育て世帯の就労支援を行う。	年間利用件数 157件 町内事業所及び日野町民を中心に利用があった。 病児・病後児保育が子育て世帯に認知されつつある。	B：見直しを行いながら事業継続
	○延長保育の時間延長など充実	令和3年度より延長保育を開始。家庭の様々な事業に柔軟に対応するために保育時間を19時まで延長した。	延長保育料も無償化ということもあり、延長保育の普及はスムーズに行えた。申請を行うことが前提ではあるが、今後は柔軟に対応できるような体制を検討する必要	家庭の事情により迎え時間が遅れる保護者に対して開所時間を19時まで延長し、多様化する家庭環境に対応した。	延長保育制度自体は保護者へ浸透しつつある。就労の都合により迎えが遅れる保護者に多く利用してもらっており、子育て支援に貢献している。	B：見直しを行いながら事業継続
	○子育て支援アプリの導入	事業実施なし		妊婦や子育て家庭に向け、妊娠週数や子どもの年齢に応じた子育てアドバイスの配信を行った。	予防接種の自動スケジュール機能や子育てアドバイスの配信により、子育て家庭の不安の軽減を図ることができた。	B：見直しを行いながら事業継続
「生きる力の基礎」を育む幼児教育	○「遊びきる子ども」の育成	目標に向け、系統立てた保育計画に沿って日々の保育を行なった。	個人差はあるが、児童が日々の活動に楽しんで取り組み、様々なことが経験できた。	個々の成長に沿った保育の在り方、日頃の見取りなど、県からの指導も仰ぎながら実施。	計画や見取りを意識した保育、就学に向けた情報共有や連携などへつなげることができた。	B：見直しを行いながら事業継続
	○「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」の実現	目標に向け、系統立てた保育計画に沿って日々の保育を行なった。	卒園までに、年長児クラスの児童の92.20%が達成できた。	目標に向け、系統立てた保育計画に沿って日々の保育を行なった。	卒園までに、年長児クラスの児童の82%が達成できた。	B：見直しを行いながら事業継続
家庭の教育力の強化	○『家庭教育・家庭学習の手引き』の改訂、配布	保小中一貫教育推進協議会生活部会を中心に、各所属で改訂作業を実施。令和4年度版を発行。	家庭教育支援チームの発足に向けた準備、検討を進め、令和4年度立ち上げ。	家庭教育支援チームを立ち上げ。小学1年生の家庭、保育所年長児の家庭、年間2回の家庭訪問を実施。	関係機関との連携や計画的な訪問実施、会議の設置など、系統立てた活動をすることができた。	A：事業・取り組みを継続
コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進	○コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会を5回開催し、学校や児童生徒の課題、取組の方向性、具体的な事業について協議。授業公開についても2回実施。	中学校区で目的を一つにしなが取組を進めることができています。地域学校協働活動と連携を進めながら取り組んでいる。	学校運営協議会を5回開催し、学校や児童生徒の課題、取組の方向性、具体的な事業について協議。授業公開についても2回実施。	学校運営協議会を年間5回実施。義務教育学校開校に向けた協議検討も行った。CSポートフォリオの活用について協議を進め、年度末に実施。活動の可視化を図った。	A：事業・取り組みを継続
	○地域学校協働活動の充実	計画、実施、振り返りと、活動の目的を共有していける手順に則り実施できた。	活動に対し、目標や目的、つけたい力などの共有をすることができた。	67名の地域ボランティアを登録し、学校教育を地域との関わりの中で実施することができた。	地域ボランティア延べ519名が各種授業に参加。目標や目的、つけたい力など、地域住民と関わり、地域のことを知る中で実施することができた。	A：事業・取り組みを継続
	○放課後等子ども教室事業	放課後子ども教室、夏休み子ども教室、冬休み子ども教室、春休み子ども教室を開催。	放課後子ども教室により安心安全な居場所づくりと学年間の交流を図ることができた。夏休み子ども教室等で地域の方と触れ合うとともに郷土の事を学ぶ社会教育が推進できた。	放課後子ども教室、夏休み子ども教室、冬休み子ども教室、春休み子ども教室を開催。	放課後子ども教室により安心安全な居場所づくりと学年間の交流を図ることができた。夏休み子ども教室等で地域の方と触れ合い郷土の事を学ぶとともに、米子高専による科学教室の開催等、様々な社会教育が推進できた。	A：事業・取り組みを継続
	○家庭教育支援事業の展開	支援チーム立ち上げの準備委員会を設置し、立ち上げに向けて検討。次年度立ち上げ。手引きの改訂実施。	家庭教育家庭学習の手引きを改訂。家庭教育支援チームの立ち上げ準備を進め、令和4年度に立ち上げ。	家庭教育支援チームを立ち上げ、町内の子育て世帯へ家庭訪問を行い、ニーズや悩みなどの情報収集を行う。	小学1年生及び保育所年長組の世帯を対象に家庭訪問を行い、子育て世帯から情報収集ができた。	A：事業・取り組みを継続
保小中一貫教育の推進	○義務教育学校の施設整備及び運営	●義務教育学校シンポジウム(R3.10.16) ●校舎建設検討委員会開催【R3.5.10、9.15、11.10、R4.3.4） ●教育課程検討委員会(R3.6.30、8.31、9.22、11.25、R4.1.27、3.15) ●開校準備委員会(R3.6.15、10.8、12.2、R4.2.4) ●設計業務(R3.4.30～R4.3.25)45,980,000円 ●工事監理業務(R4.3.22～R5.2.28)18,150,000円(R4へ繰越)	教育目標、学年の区切り、校章、校歌、校舎建設内容などについて検討、建設工事発注も行い、令和5年度開校に向けて取り組みを進めることができた。	●義務教育学校フォーラム開催(R4.12) ●教育課程検討委員会開催(4回) ●開校準備委員会(8回) ●工事監理業務 18,150,000円 ●建設工事 975,198,400円	教育目標、学年の区切り、校章、校歌、制服などについて検討、建設工事も完了し、令和5年度開校に向けて取り組みを進めることができた。	A：事業・取り組みを継続
	○日野町教育ICT活用事業	日野町教育の情報化推進計画の制定に向けた準備。児童生徒、教職員アンケートによる実態調査の実施。次年度制定。	児童生徒それぞれが専用の端末を使用することで、よりきめ細かな指導を実施できた。活動や授業での効果的な活用を進めることができた。	情報化推進計画を制定。児童・生徒の情報教育の方針や活用方法を検討し、ICT教育の推進に努めた。	児童・生徒に専用の端末を使用し、授業やその他活動に用いることができた。先生に対してもICTスキルを向上を目的とした研修を行い、ICT教育の質を高めた。	B：見直しを行いながら事業継続
	○GIGAスクール構想の実現(教育ICT環境整備)	導入したタブレット端末の活用、通信費の支払い。	新型コロナなどによる休校など家庭学習におけるタブレット端末の活用を行うことができた	合計138台のタブレットの維持管理を行った。	家庭学習でタブレット端末を使用することで教育ICTの推進を行うことができた。持ち帰り際のルールや家庭での対応などについては今後検討が必要。	B：見直しを行いながら事業継続
	○小学校複式学級解消事業	少人数のため基準では複式学級となるが、学習内容に支障が出るため複式解消を行い学年に応じた学習環境を整えることができた。	少人数のため基準では複式学級となるが、学習内容に支障が出るため複式解消を行い学年に応じた学習環境を整えることができた。	複式学級解消のため県に負担金を支払った 根雨小学校5,000,000円 黒坂小学校5,000,000円	少人数のため基準では複式学級となるが、学習内容に支障が出るため複式解消を行い学年に応じた学習環境を整えることができた。	A：事業・取り組みを継続

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
保小中一貫教育の推進	○命を考える授業	日野病院、今岡先生による授業(6月16日)、日南病院、大塚先生(1月17日・24日)による授業を実施。	がんの予防や飲酒・喫煙による害の話、傷の手当てや心肺蘇生法等について学んだ。自らの健康に対する意識の高揚、講義と実技による指導など、命についての視点から見つめなおすことができた。	日野中学校で日野病院医師を招き健康、保健に関する授業を年間6回実施した。	心の健康、性感染症、薬物、がんの予防や飲酒・喫煙による害の話、傷の手当てや心肺蘇生法等について学んだ。自らの健康に対する意識の高揚、講義と実技による指導など、命についての視点から見つめなおすことができた。	A:事業・取り組みを継続
	○ふるさと・キャリア教育の推進	地域学校協働活動本部との連携や校種間連携、日野高校との連携など、身近な場所や人との関わりを数多く設置。小学校の授業研究会にゲストティーチャーも参加。	身近な場や人との関わりの機会を数多く設置できた。町のよいところを知っている児童生徒や、町のことが好きな児童生徒の割合が増加した。	地域とのかかわりの場を多く設置するとともに、年間を通して系統的に活動を実施。また、地域学校協働本部運営委員会との連携を図った。	日野町のことが好きな児童生徒、日野町のよいところ(よさ)を知っている児童生徒の割合が8割以上。系統立てた指導も展開できた。	A:事業・取り組みを継続
家庭や地域での学習支援等	○英語教育推進事業	毎月2回開催。小学生6名、中学生8名が参加。	参加児童生徒の英語科目の学力向上や楽しく学ぶことに寄与した。	毎月2回開催。小学生3名、中学生7名が参加。	参加児童生徒の英語科目の学力向上や楽しく学ぶことに寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲)	入塾者は19名と、目標を達成。双葉寮の学習会も連携実施。次年度3町での開塾に向けた準備。	キャリアアップゼミ、マイフューチャーなど、様々な講座や活動を展開できた。地域との連携も計画的に実施できた。	入塾者22名で目標を達成した。年度途中より講師2名体制でキャリアアップゼミ、Myfuture、緑側ゼミ、個別学習支援等の各種緑側事業を実施。また、3町共同事業として夏合宿等に参加した。	緑側各種事業の実施により、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等、また生徒同士で親睦を深め協働するなど、日野郡の様々なフィールドで活動し、塾生個人の進路・学習支援及び日野郡という地域の魅力について学ぶことにつながった。	A:事業・取り組みを継続
	○高校生等修学支援事業	日野町内に住所を有する高校生等の保護者に奨学金年1回25,000円を給付する。	47名の申請があり、学業に専念できる環境整備に努めた。	日野町内に住所を有する高校生等の保護者に奨学金年1回25,000円を給付する。	62名の申請があり、学業に専念できる環境整備に努めた。	A:事業・取り組みを継続
	○高校生等通学費助成事業	日野町内に住所を有し、鳥取県内の高等学校等へ通学している生徒の通学費の一部を助成。月額6,000円を超える額。日野高校に通う生徒は月額1,500円を超える額。	29名の申請があり、補助した。経済的負担の軽減が図られた。	日野町内に住所を有し、鳥取県内の高等学校等へ通学している生徒の通学費の一部を助成。月額6,000円を超える額。日野高校に通う生徒は月額1,500円を超える額。	33名の申請があり、補助した。経済的負担の軽減が図られた。	A:事業・取り組みを継続
日野高校の魅力向上	○日野高校魅力向上事業	令和3年度末の志願者数40名。推進計画の目標値には及ばないものの、最低限の半数以上の志願者数。 日野高校魅力向上コーディネーターを2名雇用。授業支援、交流活動の計画や準備、実施。地域との連携。ふるさと教育推進事業、公設塾の取組とも連携。	令和3年度末の志願者数40名。推進計画の目標値には及ばないものの、最低限の半数以上の志願者数。コーディネーターを2名雇用し、地域連携をより推進できた。	日野高校魅力向上コーディネーターを2名雇用。授業支援、交流活動の計画や準備、実施。地域との連携。ふるさと教育推進事業、公設塾の取組とも連携。	令和4年度末の志願者数が合計20名。目標値を大きく下回るけったとなった。事業そのものについては、地域との関りを多く設置した活動や、魅力を発信する活動など、これまで以上の事業展開や取組を実施。コーディネータの2名枠に対し、1名の配置しかできなかった。	B:見直しを行いながら事業継続
	○学生寮(双葉寮)環境整備等支援事業	・県外生の支援追加(全額補助)担当:企画政策課	県外からの志願者数13名。(昨年度10名)	・県外生の支援追加(全額補助)担当:企画政策課	県外からの志願者数4名。(昨年度13名)	A:事業・取り組みを継続
	○日野郡3町で取り組むふるさと教育推進事業(再掲)	入塾者は19名と、目標を達成。双葉寮の学習会も連携実施。次年度3町での開塾に向けた準備。	日野高校との連携体制の構築が進められた。キャリアアップゼミ、地域学習(探究活動)等の事業推進を進めた。	入塾者22名で目標を達成した。年度途中より講師2名体制でキャリアアップゼミ、Myfuture、緑側ゼミ、個別学習支援等の各種緑側事業を実施。また、3町共同事業として夏合宿等に参加した。	緑側各種事業の実施により、自分が進みたい進路やこれからやっていきたいこと等、また生徒同士で親睦を深め協働するなど、日野郡の様々なフィールドで活動し、塾生個人の進路・学習支援及び日野郡という地域の魅力について学ぶことにつながった。	A:事業・取り組みを継続
	○学生寮(双葉寮)の運営費(寮費、舎監人件費及び調理員人件費)の支援	日野高校の魅力向上のため、双葉寮の入寮生について、県内寮生は1人10,000円/月、県外寮生は寮費全額を町が負担する。	双葉寮入寮生、生徒数 県外生:13名、県内生:8名	日野高校の魅力向上のため、双葉寮の入寮生について、県内寮生は1人10,000円/月、県外寮生は寮費全額を町が負担する。	双葉寮入寮生、生徒数 県外生:22名、県内生:6名	A:事業・取り組みを継続
地域に根ざした自主活動の推進	○公民館活動の充実	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館が樹修講座数 8回 (平均参加者数) 23人 ・おしどり学園平均参加者数 32人 ・公民館まつり参加者数 105人 ・出前公民館講座実施回数 3回 ・公民館利用団体数 40団体	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館学習講座数 11回 (平均参加者数) 19人 ・おしどり学園平均参加者数 35人 ・公民館まつり参加者数 140人 ・出前公民館講座実施回数 7回 ・公民館利用団体数 38団体	B:見直しを行いながら事業継続
	○隣保館事業の充実	家に引きこもりがちな地域の人を対象にいきいき百歳体操や色々な教室やものづくり、おしゃべりをする自主活動グループ「よってみよい家」を育成し、健康と交流をは	いきいき百歳、防犯教室など年間39回開催、延べ290人参加。	・榎の実学習会 ・いきいき百歳体操、「よってみよいや」等 ・隣保館学習講座	・榎の実学習会 25回開催 ・いきいき百歳体操、「よってみよいや」等 延べ350人 ・隣保館学習講座 28回開催	B:見直しを行いながら事業継続
農業所得の向上、地域農業を皆で支え合う共助システムづくり	○意欲と能力のある農業者・法人(認定農業者等)の経営規模拡大への支援	単町事業実施なし		認定農業者への機械購入補助を行った。	認定農業者の規模拡大・意欲の向上に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○鈴原糯、海藻米、じゃぶ汁などの生産・広報支援	・鈴原糯の生産及び加工品販売を行う団体に対して、種粃代補助および糯米買上げの際の市場価格との差額補助を行った。 ・海藻米生産農家に対して、海藻肥料購入費補助を行った。 ・NHKBSプレミアムの正月番組にて「じゃぶ汁」が紹介されるにあたり、取材協力を行い、全国に日野町のじゃぶ	特産品生産者の意欲向上やじゃぶ汁のPRIに寄与した。	・鈴原糯の生産及び加工品販売を行う団体に対して、種粃代補助および糯米買上げの際の市場価格との差額補助を行った。 ・海藻米生産農家に対して、海藻肥料購入費補助を行った。	特産品生産者の意欲向上に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○日野高校などの6次産業化の取組支援	町特産品を使った商品開発に対して、材料費等を交付。	奥ひの青パパイア研究会との連携により、ケーキ・お茶・パウダー等の加工品を試作し、まめなか屋で販売した。	町特産品を使った商品開発に対して、材料費等を交付。	㈱優裁との連携により、防災食2商品の商品化に成功し、各種イベントほか、まめなか屋で販売した。	G:事業の廃止または縮小
	○和牛農家の経営規模拡大への支援	・家畜導入奨励事業補助を実施(2戸3頭) ・畜産営農施設改善事業補助を実施(2戸)	・優良な育成牛の導入および畜舎の補修費支援により、飼養農家の規模拡大、経営安定化が図られた。	・家畜導入奨励事業補助を実施(2戸3頭) ・畜産営農施設改善事業補助を実施(2戸)	・優良な育成牛の導入および畜舎の補修費支援により、飼養農家の規模拡大、経営安定化が図られた。	A:事業・取り組みを継続
	○産堆肥の地域内活用に向けた仕組みづくり、取組支援	・堆肥ストックヤード建設へ補助を実施。 ・希望農家への堆肥運搬・散布事業を実施。	・当初計画より多い堆肥利用実績となり(散布面積38ha)、多くの農家ニーズに応えることができた。 ・畜産堆肥の地域内活用により、循環型農業の推進が図れた。	希望農家への堆肥運搬・散布事業を実施。	・当初計画より多い堆肥利用実績となった(散布面積約50ha)ほか、R4は実験的に10aあたり2t散布も行い、農家のニーズに応えることができた。 ・畜産堆肥の地域内活用により、循環型農業の推進が図れた。	A:事業・取り組みを継続
	○日野町農林振興公社の機能強化(増員、機械購入支援)	農林振興公社の受託作業用のコンバイン1台、フレールモア(常用草刈り機)1台を整備した。	機械整備により、作業効率が向上した。	農林振興公社の受託作業用の汎用コンバイン1台を整備した。	機械整備により、作業効率が向上した。	A:事業・取り組みを継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
農業所得の向上、地域農業を皆で支え合う共助システムづくり	○鈴原糯の生産費補助、普及PR事業費補助	鈴原糯の生産及び加工品販売を行う団体に対して、種粍代補助および糯米買上げの際の市場価格との差額補助を行った。	補助を行ったことにより、安定した糯米の供給および生産者の意欲向上が図れた。	鈴原糯の生産及び加工品販売を行う団体に対して、種粍代補助および糯米買上げの際の市場価格との差額補助を行った。	補助を行ったことにより、安定した糯米の供給および生産者の意欲向上が図れた。	A：事業・取り組みを継続
	○若者等による農地維持活動の推進体制の整備	令和2年度に、若手農業者を中心とした「アグリサポートひの」を結成し、主に高齢農家の農作業サポート(農地草刈り、水路清掃、堆肥運搬等)を行っている。	高齢農家の生産意欲の向上および効率化を図り、併せて農地維持に寄与することができた。	若手農業者を中心とした「アグリサポートひの」による、主に高齢農家の農作業サポート(農地草刈り、水路清掃、堆肥運搬等)を行った。	高齢農家の生産意欲の向上および効率化を図り、併せて農地維持に寄与することができた。	A：事業・取り組みを継続
	○町営バスを利用した貨客混載事業	町営バス菅福線の朝一便で沿線農家の野菜コンテナを集荷し、まめなか屋で販売した。	出品農家の増とリピーターの増による生産意欲の向上。地産地消の推進。	町営バス菅福線の朝一便で沿線農家の野菜コンテナを集荷し、まめなか屋で販売した。	出品農家の増とリピーターの増による生産意欲の向上。地産地消の推進を図った。	B：見直しを行いながら事業継続
森林を育て未来につなげる	○森林環境譲与税を活用した意向調査・間伐施業の実施、都市部などへの町産材の普及推進	森林経営管理制度に基づき町管理となった私有林約2haの切捨間伐を実施した。また、久住地区約300haにおいて、意向調査の準備を行った。	町管理となった私有林約2haの森林整備ができた。	森林経営管理法に基づく意向調査業務を1地区、249ha、28名に対して行った。	意向調査の結果、森林の管理を他者に委ねたいという意向を約101haの所有者から得た。今後、採算性に応じた預け先を検討するための意向調査結果を得た。	A：事業・取り組みを継続
	○路網整備や高性能林業機械等の適正配置による低コスト林業の推進	鳥取日野森林組合へクレーン付大型トラック1台の導入支援を行った。	素材生産性の向上に寄与することができた。	町有林内にて、林業専用道1路線742mの改良を行った。	森林整備の基盤整備ができた。	A：事業・取り組みを継続
	○日野町未来の森林づくり協議会の取組支援	事業実施なし		事業実施なし	事業実施なし	G：事業の廃止または縮小
	町産材活用や森林認証などの付加価値向上に取り組む林業事業体への支援	事業実施なし		事業実施なし	事業実施なし	G：事業の廃止または縮小
未来の農林業発展に向けた礎づくり	○ロボット技術や情報通信技術(ICT)等を活用したスマート農林業の推進	事業実施なし		町内林業事業体1者の作業管理システム導入を支援した。	システム導入を実施した結果、業務の効率化、省力化を図ることができた。	A：事業・取り組みを継続
	○木質バイオマス、太陽光発電、水力発電などの再生可能エネルギーの導入可能性の検討	事業実施なし		木質バイオマスチップ工場を町内に建設するための用地計画を作成した。	令和15年度供用開始を目指す木材団地設置計画を関係機関と合意の上、作成できた。	G：事業の廃止または縮小
	○原木林の造成など原木しいたけの増産と品質向上の取組支援	町内林業事業体である中部林産株式会社からシイタケ原木を購入し、JA西部農協の施設を借り受け、効率的なほだ木生産を行う若手生産者の取り組みを支援した。	町内の事業体と若手生産者団体が連携し、生産活動を行い、生産性が向上した。	地域おこし協力隊員1名を配置。町内林業事業体と連携した原木林の確保、ほだ木用材の購入支援を行った。	町内林行事業体と若手生産者団体が連携し、生産活動を行い、生産性が向上した。	A：事業・取り組みを継続
多様な観光資源を活かした誘客	○自然体験活動などの着地型メニューの造成、滞在を促進する周遊観光ルートづくり	鵜の池公園キャンプ場をリニューアルオープンし、併せてキャンプサイト整備、水道施設整備などを行った。	キャンプ場の管理委託や有料化など、運営方法を一新、ウェブ予約導入やSNSでの発信を行い、今までにない賑わいを創出することができた。	鵜の池公園キャンプ場及びリバーサイドひのを宿泊地として、明智峠の雲海、おしどり観察小屋などを観光する着地型観光ツアーモデルの造成を行った。	本町の魅力的な観光地を繋ぐ、着地型メニューの造成、滞在を促進する周遊観光ルートづくりができた。	A：事業・取り組みを継続
	○「たたら」をキーワードとした観光誘客の取組(ツアー造成、情報発信、受入環境整備、ガイド育成など)	伯耆国たたら顕彰会が実施した「令和のふいご祭」や、「たたら」の染校根雨染舎を活用したイベント」に対して補助を行った。	実際にたたら操業を体験する「ミニたたら操業」や「都合山たたら跡ツアー」などを通して、日野町の地域遺産であるたたら製鉄の魅力を町内外にPRできた。	伯耆国たたら顕彰会主催による「令和のふいご祭」への補助を行ったほか、県指定史跡「都合山たたら跡」へのパイオトレ、案内看板等を整備した。	実際にたたら操業を体験する「ミニたたら操業」を通して、たたら製鉄の魅力を町内外にPRしたほか、パイオトレ整備等により、より快適に史跡を訪れることができるようになった。	A：事業・取り組みを継続
	○「金持テラスひの」を活用した特産品販売、イベント等の実施	・新規テナント営業開始(葬祭ホール、高級食パン店、携帯電話ショップ) ・町営バスによる「貨客混載」による野菜集荷を開始 ・特産品売場「まめなか屋」リニューアルオープン	・新規テナント入居およびまめなか屋リニューアルにより、施設にさらに賑わいが生まれた。 ・「貨客混載」事業により、野菜の販売数が飛躍的に伸び、店舗のリピーター創出に繋がったほか、売上額の増および生産者の利便向上、意欲向上が図れた。	コロナ禍で3年間自粛していた「海鮮・山鮮」のイベントを開催したほか、「駅メモ！」シリーズと日野町のデジタルスタンプラリーイベントで金持テラスひのを立ち寄りスポットとした。	「海鮮・山鮮」では入場者数約800人程度来場し、金持テラスひのに大きな賑わいづくりができた。 また、「駅メモ！」シリーズとのコラボデジタルスタンプラリーイベントでは、他県からの多くの観光客が来場し、それに延長し、ゲームキャラクターに係るイベントの開催など、更なる交流人口の拡大することができた。	A：事業・取り組みを継続
	○サイクリングの聖地化などに取り組む商工団体への支援	町商工会が取り組むサイクルツーリズム振興事業に対しての補助金の支出、広域サイクリングイベントの企画、実施。	コース設定や、試走会にかかる費用など補助すること、サイクリングを活用した観光のまちづくりに寄与、南部町との広域サイクリングイベントを実施し、サイクリング愛好家に日野町の風物や魅力を発信できた。	南部町と日野町、日本海新聞の共催である広域イベント「なんぶ・ひのぐるっとハッピーサイクリングツアー」を開催した。	当イベントでは、参加者が35名で、日野町の特産品プレゼントやサイクリングルートを実装してもらい、日野町のサイクリング面をPRすることができた。	A：事業・取り組みを継続
	○県やJR等と連携した広域観光の取組	・山麓協との協働事業(謎解き宝探し、刀剣・たたら関連事業等)の実施 ・JR西日本「WEST EXPRESS銀河」乗客のおもてなしを根雨駅で実施(金持神社分祠設置、特産品・宝くじ・縁起物販売等)	・「謎解き宝探し」では、親子連れを中心に、多くの観光客が日野町を訪れ、各ポイントを周遊した。 ・「銀河」おもてなしでは、日野町の観光資源である「金持神社」を中心にPRし、また特産品販売を通して日野町の魅力を発信した。	・交流協との連携事業(モニターツアー、「日野路往来」発行等)の実施 ・山麓協との協働事業(謎解き宝探し、刀剣・たたら関連事業等)の実施 ・JR西日本「WEST EXPRESS銀河」乗客のおもてなしを根雨駅で実施 ・JR根雨駅・黒坂駅開業100周年記念事業の実施	・日野郡3町での観光パンフレット「日野路往来」を発行し、広域観光の魅力をPRした。 ・「謎解き宝探し」では、親子連れを中心に、多くの観光客が日野町を訪れ、各ポイントを周遊した。 ・「銀河」おもてなしでは、日野町の観光資源である「金持神社」を中心にPRし、また特産品販売を通して日野町の魅力を発信した。 ・JRと連携したICOCAキャンペーン、人気ゲーム「駅メモ！」と連携したデジタルスタンプラリーを実施し、県内外から多くの来町者があった。	A：事業・取り組みを継続
	○着地型メニューの売り込み、SNSなどを活用した戦略的な情報発信	造成済みの着地型メニューについて、観光事業者及び町HPにてPRを実施。	町の地域遺産・観光資源についてPRが図れた。	造成済みの着地型メニューについて、観光事業者及び町HPにてPRを実施。	町の地域遺産・観光資源についてPRが図れた。	A：事業・取り組みを継続
	○「リバーサイドひの」及び鵜の池キャンプ場の整備	鵜の池公園キャンプ場をリニューアルオープンし、併せてキャンプサイト整備、水道施設整備などを行った。 ・リバーサイドひののキャンプサイトおよびレンタサイクル	・キャンプ場の管理委託や有料化など、運営方法を一新、ウェブ予約導入やSNSでの発信を行い、今までにない賑わいを創出することができた。	鵜の池公園キャンプ場にて、ファミリー用の大きめのテントが設置できるようにするため、一部キャンプサイトの木枠を取り外した。	鵜の池公園キャンプ場にて、ファミリーで使えるスペースが増えた。	A：事業・取り組みを継続
	○地域住民とともに城下町黒坂の賑わいを創出	住民組織が行う黒坂のまちの賑わいづくり活動について助成を行った(野菜市開催、鏡山城址ライトアップ設備更新、黒坂寺社巡りツアー実施)。	3事業に助成したことにより、継続的な野菜市の開催や鏡山城址ライトアップイベントなど、黒坂のまちに賑わいを創出することができた。	「城下町黒坂の賑わい創出事業」の取組なし		F：事業完了(または維持管理のみ)
	○おしどり観察小屋の建設	観察小屋の建設に関わるクラウドファンディングの企画、実施等。	クラウドファンディングを実施し目標金額である300万円を上回る380万円の寄付があった。	日野高校敷地内に、町営のもと木造平屋建てである日野町オシドリ観察小屋を新築移転した。	新築移転し、オシドリも今までのとおり観察できる環境の中、シーズン来場者数約5,200人、歳入額約1,400,000円を記録した。	A：事業・取り組みを継続

事業・取組						
具体的施策	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
インバウンドの推進	○案内表示の多言語化、無料公衆無線LAN環境の整備、店舗のキャッシュレス化、客室の洋室化など受け入れ環境の整備	コロナ禍により事業実施なし		町内店舗のキャッシュレス化は、各事業者で随時拡大が図られているが、町としてのインバウンド向けの環境整備は取組んでいない。	各事業者の努力によって、キャッシュレス化が進んでいる。	A:事業・取り組みを継続
	○利便性・周遊性を向上させるための観光二次交通の整備	コロナ禍により事業実施なし		町として二次交通の整備は行っていないが、大山山麓・日野川流域観光推進協議会が実施する観光タクシー事業に参加し、米子方面から日野町への送客に取り組んでいる。		A:事業・取り組みを継続
	○県や山陰インバウンド機構等と連携した国外への情報発信	コロナ禍により事業実施なし		コロナ禍のため事業実施なし。		A:事業・取り組みを継続
中小企業振興による地域経済活性化	○日野町商工会が行う後継者確保の取組支援	町商工会が行う経営相談事業への補助を行った。		町商工会が行う経営相談事業への補助を行った。		A:事業・取り組みを継続
	○町内での新たな起業、新分野進出による事業拡大等への支援(再掲)	町内での起業・異業種参入を希望する事業者(2事業者)に対し補助を行った。	起業・異業種参入希望事業者に補助することで、開業に係る初期負担を軽減し、町の産業振興に寄与することができた。	町内での起業・異業種参入を希望する事業者(1事業者)に対し補助を行った。	起業・異業種参入希望事業者に補助することで、開業に係る初期負担を軽減し、町の産業振興に寄与することができた。	A:事業・取り組みを継続
	○町内の事業者が行う新商品の開発や商品の魅力アップの取組支援	町内事業者が販売する商品のパッケージ・ラベル更新や、新商品開発などに対し補助を行った。	新商品開発(2件)および商品パッケージ更新(1件)に対し補助を行い、町の特産品振興および産業振興が図れた。	町内事業者が販売する商品のパッケージ・ラベル更新や、新商品開発などに対し補助を行った。	新商品開発(1件)および既存商品魅力アップ(2件)に対し補助を行い、町の特産品振興および産業振興が図れた。	A:事業・取り組みを継続
	○昼食限定スタンプラリー事業の実施	町商工会が実施する「昼食限定スタンプラリー」事業に補助を行った。	町内飲食店の利用喚起、経済活性化に寄与した。	町商工会が実施する「昼食限定スタンプラリー」事業に補助を行った。	町内飲食店の利用喚起、経済活性化に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○マイナンバーカードを活用した町独自の消費活性化策の検討	事業実施なし		事業実施なし		D:令和4年度以降に事業取り組み予定
若者や女性など多様な担い手の育成・確保	○若者・女性向けの農業研修会の開催支援	事業実施なし(R4に実施予定)		農業初心者向けの農業研修会(草刈り・耕うん)を実施した。	新規就農者の掘り起こしとともに、安全・確実な農業技術の普及、生産意欲の向上に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○核となる農産物の生産者を増やすための講習会の開催支援	町の特産物に指定している作物のうち、白ネギ、ブロッコリー、ピーマンについて生産講習会を実施した。	新規栽培希望者の掘り起こしとともに、栽培の効率化、生産農家の意欲向上に寄与した。	町の特産物に指定している作物のうち、白ネギ、ブロッコリー、ピーマンについて生産講習会を実施した。	新規栽培希望者の掘り起こしとともに、栽培の効率化、生産農家の意欲向上に寄与した。	A:事業・取り組みを継続
	○農業大学校での職業訓練や体験型研修、JAでの専門部会などへの参加促進	JA専門部会(ブロッコリー、白ねぎ)に町内の若手農業者、地域おこし協力隊員が加入している。	各部会での生産講習や、部会員との情報交換等により、栽培技術の取得や生産意欲の向上が図れた。	JA専門部会(ブロッコリー、白ねぎ)に町内の若手農業者、地域おこし協力隊員が加入している。	各部会での生産講習や、部会員との情報交換等により、栽培技術の取得や生産意欲の向上が図れた。	A:事業・取り組みを継続
	○農林業分野への地域おこし協力隊の配置	シイタケ生産者1名を前年度から引き続き配置。11月からさらにもう1名を配置。	2月に任期満了を向かえた隊員1名は、定住し生産活動を継続。	シイタケ生産者1名を前年度から引き続き配置。	若手生産者1名と協力し、シイタケ生産の存続を図ることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生(町内就労見込者)への給付金支給	林業就業者確保のため、就学時給付金制度「日野町林業従事者雇用促進給付金」を創設した。	給付を受けた方1名が町内林業事業体へ就業。	給付希望者がなかったため、事業実施なし		A:事業・取り組みを継続
	○「スーパー農林水産業士制度(県の技術認証制度)」の日野高校への導入検討	事業実施なし		事業実施なし	事業実施なし	E:事業実施に向けて調整を行う
	○特定地域づくり事業協同組合の運営費(派遣職員人件費及び事務局費)支援	4月1日より、日野町未来づくり事業協同組合を立ち上げ事業を開始。 立上げ時:組合員:4者、派遣職員:1名 R3年度末:組合員:5者、派遣職員:5名	町内、農林業従業員の確保につながった。 地域おこし協力隊の任期満了者の働き口の確保につながった。	R4年度末:組合員:5者、派遣職員:5名	町内、農林業従業員の確保につながった。 地域おこし協力隊の任期満了者の働き口の確保につながった。	B:見直しを行いながら事業継続
ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実	○ライフステージに応じたスポーツ活動の実施	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和3年度も事業を中止した	黒坂地区ニュースポーツ大会 中止	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため令和4年度も事業を中止した	黒坂地区ニュースポーツ大会 中止	A:事業・取り組みを継続
	○ラフティングやカヌーなどリバースポーツの普及・振興	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためラフティングは日程を縮小して実施、カヌー教室はコロナ対策を取ったうえで実施した	・日野川くだり(ラフティング) 12回 104人 ・カヌー教室 1回	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためラフティングは日程を縮小して実施、小学校カヌー教室は隔年実施の為、R4は実施無し	・日野川くだり(ラフティング) 18回 239人	A:事業・取り組みを継続
	○住民団体等と連携したスポーツ活動の振興	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため鶴の池マラソン大会、町民体育祭を中止 ・日野町駅伝、テーピング教室とソフトテニス講習会をコロナ対策を行った上で実施	・鶴の池マラソン大会 中止 ・テーピング教室 1回(11/25) 19人 ・ソフトテニス講習会 1回(11/21) 41人 ・日野町駅伝 10/9 駅伝の部 11チーム ミニマラソンの部 18人	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、町民体育祭、ソフトテニス講習会、テーピング教室を中止 ・鶴の池マラソン大会、日野町駅伝をコロナ対策を行った上で実施	・鶴の池マラソン大会(6/12) 126人 ・テーピング教室 中止 ・ソフトテニス講習会 中止 ・日野町駅伝 10/8 駅伝の部 10チーム ミニマラソンの部 15人	B:見直しを行いながら事業継続
文化芸術活動に親しむ機会の拡充	○文化センターを拠点とした文化芸術活動の実施	・主催事業の開催 ・共催事業の開催 ・町共催事業の開催 ・学校事業の開催 ・地域のグループの利用 等	・オカリナ教室 27回 ・吹奏楽ワークショップ 1回 ・ホール森の音楽隊探検 1回(9人) ・映画会 1回 ・公民館ホタル観察会 1回(53人) ・町民ミュージカル練習 24回 ・日野中文化祭 5回(331人) ・春のおはなし会練習 4回 ・吹奏楽練習、本番 8回(319人) ・ホールと共に歩む会(サロンコンサート) 7回(51人) ・合唱団おしどりたち 2回(23人) ・日翔会 1回(16人) ・アートプラス打合せ 5回	・主催事業 ・共催及び後援事業 ・町主催事業 ・学校主催事業 ・地域のグループの利用 等	・運営委員会2回・コンサート1回 ・オカリナ教室36回 ・ワークショップ4回 ・レコード鑑賞会7回 ・ホール探検1回 ・町民ミュージカル25回 ・アートスタート12回・ホールと共に歩む会5回・わすれんぼクラブ1回・若者の主張2回 ・根雨黒坂駅100周年イベント5回・生きいき日野ふれあい祭り2回・ホタル観察会1回・教育委員会関係4回 ・日野日野中学校10回・日野高等学校5回 ・合唱団おしどりたち2回・お芝居くらぶ15回	A:事業・取り組みを継続
	○日野町中(まちじゅう)町中(まちなか)図書館の充実	図書館に来たくても来れない人や、来たことがない人に向けて図書館(本)を身近に感じてもらうように”よらいや図書館”として本箱に図書館の本を20～40冊入れて設置し、その場で見たり読んだり、借りて帰ることもできる事業を継続して行っている。	定期的によらいや図書館を利用されている方があり、町内において身近な場所として定着している。今後はまだ図書館を利用されていない方に向けての周知を行い、事業を継続していきたい。	図書館に来たくても来れない人や、来たことがない人に向け、“よらいや図書館”として日野町内のさまざまな拠点に図書館の本を20～40冊配置し、その場で見たり読んだり、借りて帰ることのできる事業を継続して行っている。今年度は昨年度に比べ拠点が2か所減となった。	拠点は2か所減ったが、他の拠点で利用促進を図り、貸出冊数は昨年度と比べ約500冊増えた。今後は、広報活動や貸出冊数の少ない拠点に対してのアプローチを考え、事業を継続していきたい。	A:事業・取り組みを継続
	○読む読むキャンペーン、読む読むフェスタの実施	・10月6日～11月17日まで読む読むキャンペーンとして、保育所・小学校をはじめ、公民館まで地域の人に向けて読書推進活動を行う。 ・12月に読む読むフェスタ開催予定だったが、コロナの感染拡大のため中止。	第12回読む読むキャンペーンを開催し、町内の学校をはじめ地域の方に向けて読書推進活動を行う。今後は児童・生徒が自主的に参加できるようなイベントを検討したい。読む読むフェスタについては、感染対策のため中止し、各学校で表彰を行った。	・10月5日～11月9日まで読む読むキャンペーンとして、保育所、小学校をはじめ、公民館まで地域の人に向けて読書推進活動を行う。 ・12月3日に読む読むフェスタを実施。新しい取り組みとしてALT講師をゲストに迎えおはなし会や工作教室を開催した。	第13回読む読むキャンペーンを開催した。前年度の活動に加え、児童、生徒の参加しやすいイベントを取り入れたり、本の木のはっぱをブックレットにまとめ配布するなどの活動を行い、結果、読む読むキャンペーンへの関心度が高まった。今後も工夫しつつ読書推進活動を行いたい。	A:事業・取り組みを継続

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
文化芸術活動に親しむ機会の拡充	○公民館活動の充実(※再掲)	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館が樹修講座数 8回 (平均参加者数) 23人 ・おしどり学園平均参加者数 32人 ・公民館まつり参加者数 105人 ・出前公民館講座実施回数 3回 ・公民館利用団体数 40団体	・公民館学習講座の開催 ・おしどり学園の開催 ・公民館まつりの開催 ・出前公民館の推進 ・地域の学習グループの育成 等	・公民館学習講座数 11回 (平均参加者数) 19人 ・おしどり学園平均参加者数 35人 ・公民館まつり参加者数 140人 ・出前公民館講座実施回数 7回 ・公民館利用団体数 38団体	B:見直しを行いながら事業継続
文化財の保存・活用	○日野町文化財保存活用地域計画の策定	文化財保存活用地域計画検討委員会を5回開催。文化庁地域文化創生本部と2回協議(オンライン、現地)。	文化財保護行政及び活用の現状と課題を抽出、それに対する措置の方向性を確認。	文化財保存活用地域計画検討委員会を3回開催。文化庁地域文化創生本部と協議、計画素案の助言・指導を得て、素案完成。	文化財保護に関わる現状と課題、それに対する事業・措置を計画内に反映させ、文化財を地域資源として活用していくものとして素案を完成することができた。今後、中長期的に事業を実施していく。	F:事業完了(または維持管理のみ)
	○歴史的・文化的価値の高い長楽寺の仏像、泉龍寺の因藩二十士の遺品、書画などの活用	小学6年生を対象にふるさと教室教材として、本陣の門、旧根雨公会堂、長楽寺仏像群、泉龍寺因藩二十士遺品等の文化財を活用し、地域の歴史を学んだ。	自分の住んでいる地域の成り立ちや歴史文化を知ることにより、地元に対する理解や、誇り・愛着等の育成を図ることができた。	小学6年生(10名)を対象にふるさと教室を実施。歴史文化を学ぶ教材として、本陣の門、旧根雨公会堂、長楽寺仏像群、泉龍寺因藩二十士遺品等の文化財を活用し、郷土の歴史を学んだ。また、黒坂城址・陣屋の遺構を見学する「黒坂城ウォーク」を開催。	自分の住んでいる地域の成り立ちや歴史文化を知ることにより、地元に対する理解や、誇り・愛着等の育成を図ることができた。「黒坂城ウォーク」イベントに、町内外から17名が参加し、日野町の歴史文化や文化財についてその価値や魅力を伝えることができた。	A:事業・取り組みを継続
	○「たたら」をキーワードとしたまちづくり	小学校のふるさと教室として、たたらの楽校や歴史民俗資料館で、郷土のたたら文化を学んだ。	小学校のふるさと教室として、たたらの楽校や歴史民俗資料館で、郷土のたたら文化を学び、地元の歴史文化への理解と愛着や誇りの醸成に努めた。	小学校のふるさと教室として、たたらの楽校や歴史民俗資料館で、郷土のたたら文化を学んだ。	小学校のふるさと教室として、たたらの楽校や歴史民俗資料館で、郷土のたたら文化を学び、地元の歴史文化への理解と愛着や誇りの醸成に努めた。	A:事業・取り組みを継続
	○旧山陰合同銀行根雨支店の有効活用	耐震診断の実施。	耐震規定を満たしていない項目が存在しており耐震改修が必要なが判明。活用方法は結論が出ていないため引き続き検討を行う。	日野町文化財保存活用地域計画において、旧山陰合同銀行根雨支店の保存活用について検討を行った。	宿場町やたたら製鉄の歴史文化を現した建造物として、保存を行う方向で検討を進めている。	E:事業実施に向けて調整を行う
女性の活躍推進	○男女共同参画推進会議ひのの取り組み支援	コロナ禍により総会等の行事が開催できなかった。		日本女性会議への参加促進のため、男女共同参画推進会議ひのに補助金を交付した。	参加者相互の交流・情報交換を図れた。	A:事業・取り組みを継続
	○日野郡男女共同参画連絡会の取り組み支援	コロナ禍により総会等の行事が開催できなかった。		コロナ禍により総会等の行事が開催できなかった。		A:事業・取り組みを継続
民間団体との連携・支援	○地域活動支援交付金を活用した住民団体活動の支援	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。	集落活性化型Aの実施:16自治会 集落活性化型Bの実施:13自治会 地域創造型の実施:2団体	自治会や住民グループ等を対象に地域活動支援交付金事業を実施。	集落活性化型Aの実施:19自治会 集落活性化型Bの実施:14自治会 地域創造型の実施:2団体	B:見直しを行いながら事業継続
	○各種住民団体の取り組みへの支援	事業実施無し	事業実施無し	事業実施無し	事業実施無し	G:事業の廃止または縮小
地域交通の維持	○町営バス及び町営タクシーの運行	タクシー町営化に着手。利用者が少ない町営バスの昼便を廃止し、町営タクシーの昼の時間帯の運行台数を増やし、高まるドア・ツー・ドア需要に対応。	タクシー車両の運行を充実させることで、利用者の利便性は向上したと考えるが、一方で、町営バス昼便の運行を廃止したことで移動に係る費用負担が増加した方への配慮(タクシー助成券要綱改正等)が必要。	日野町営交通(町営バス5台・町営タクシー4台)の運行を行い、高齢者等の移動手段確保に努めた。	タクシー助成券の要綱改正を行うなどし、より日野町営交通が利用しやすい環境を整えることができた。今後も、現在の公共交通サービスを維持していくことが課題。	A:事業・取り組みを継続
	○高齢者等に対するタクシー利用者助成事業	タクシー町営化により必要となる要綱改正(助成券適用事業者を3社増、助成額の改正 等)を行った(交付対象者についてはR2より継続)	助成交付者512名、発行総枚数24,618枚、使用枚数1,889枚 補助金額810,770円	タクシー助成券の要綱改正(補助額増、交付枚数増)を行い、更にタクシーを利用しやすい環境を整えた。	助成交付者504名、発行総枚数25,108枚、使用枚数4,090枚、補助金額1,193,560円	A:事業・取り組みを継続
	○住民組織等が主体となった地域共助交通の検討	共助交通の議論は行わず、町が運行管理者となり車両を運行するタクシー町営化に着手。	地域共助交通の検討については、議論が進まなかった。	共助交通導入に係る検討は行っていない。	共助交通導入は現在検討してはいないが、今後必要があれば検討していく。	G:事業の廃止または縮小
	○JRB伯備線及び特急やくも号(根雨駅)利用促進	利用者増を目指し、地元高校生等を対象に、特急やくも利用補助金を施行	補助対象者3名、補助額合計48,640円、利用回数64回	地元高校生等を対象とした特急やくも利用補助金を継続。また、根雨駅・黒坂駅開業100周年事業を実施し、鉄道への意識向上を図った。	補助金対象者1名、補助額合計3,800円、利用回数5回。	A:事業・取り組みを継続
デジタル技術を活用した役場業務等の効率化と住民の利便性の向上	○QAIやRPA等のデジタル技術を活用	日野町DX推進本部を立上げ、協議する。	日野町DX推進本部を立上げたが、具体的な検討や導入には至らなかった。	・AIOCRやRPAについて研修会を開催し、デジタル技術への理解を深める	・AIOCRやRPAなどのデジタル技術を学ぶことで、R5以降に業務改善に向けた取り組みのスタートを切ることができた。	D:令和4年度以降に事業取り組み予定
	○オンライン手続の拡充により利便性を向上	日野町DX推進本部を立上げ、協議する。	日野町DX推進本部を立上げたが、具体的な検討や導入には至らなかった。	・自治体手続きのオンライン化検討部会を設置し、具体的な検討を進める	・情報の整理が進まず、オンライン手続きの拡充には至らなかった	D:令和4年度以降に事業取り組み予定
	○役場内におけるデジタル人材の育成	日野町DX推進本部を立上げ、協議する。	デジタル人材育成のために有効な資格等について調査を行い、職員のITパスポート取得に向けての準備を進めることができた。	・ITパスポートの取得に向けてテキスト及び受験に係る費用を支援(全額負担)	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、受験者は1名にと留まった。(1名は合格)	A:事業・取り組みを継続
	○スマホ教室の開催や便利なサービスを提供することで、インターネットを利用していない住民の興味を喚起し住民のデジタルリテラシーを向上	スマホ教室の開催。	コロナ禍でもあり、町主催のスマホ教室などを開催することができなかったが、金持テラスひのでドコモショップが開設されたことにより、スマホ利用についての相談へ対応することができた。	・デジタルデバイド部会を設置し、町民がスマホなどを活用し、デジタルによるサービスを提供できるよう具体的な検討を進める	高齢者へのスマホ補助、スマホ教室やスマホ相談員の設置、スマホを活用したプッシュ型通知アプリ及びフレイルチェックシステムの導入などについて検討を進めし、R5当初予算化することができた。	A:事業・取り組みを継続
地域包括ケアシステムの推進	○鳥取大学との連携による地域包括ケアシステム構築事業	・地域での健康講座開催やCATVを活用したコンテンツを作成することにより住民の健康意識向上につながった。 ・多職種による定期的な勉強会・意見交換会で、職種間の意思疎通の円滑化や課題共有と解決策の実施を図る	・コロナ感染症予防対策のため、集合型の講座や会議は書面に変更したり、中止したことがあった。 ・多職種連携の会議は、オンラインでの開催を開始した。	・コロナ禍ではあったが、感染症対策実施の上、計画通りの事業を実施することができた。 ・地域ケア会議(連絡会、事例検討会など)を合計13回実施した。	・地域や学校での健康講座開催やCATVを活用したコンテンツを作成することにより住民の健康意識向上につながった。 ・地域ケア会議の実施により、関係者との連携が履かれた。課題や解決策につながった。	B:見直しを行いながら事業継続
健康寿命の延伸、介護予防活動の推進	○いきいき・かみかみ百歳体操の取り組み	実施地区3か所増え、合計36か所。備品購入補助金利用4か所。いきいき百歳体操商品券事業利用35団体334人。	コロナ禍の中、感染症予防対策のため事業実施が困難な時もあったが、すべての団体が開催された。新規に3か所増やすことができた。	・コロナ禍ではあったが、感染症対策実施の上、実施した。 ・今年度新規に3団体増え、合計38団体となった。	・事業実施により、合計38団体の高齢者が毎週集まって体操と交流をすることで、介護予防効果が期待できている。	A:事業・取り組みを継続
	○フレイル評価システムを導入し、フレイルの進行度を把握することにより、それぞれの対象者に適した改善方法を指導	フレイルチェック実施(2年目)実30か所245人実施。個別の結果票を返し、フレイルについての健康教育を実施した。	フレイルチェックをすることで、住民自身が個人のフレイル状態を把握し、目標を決めて行動変容に取り組んだ。全体として、閉じこもり、うつ項目が多いことが分かった。	百歳体操等の通いの場に加えてコロナワクチン接種会場にてフレイルチェックを実施。延べ618件実施した。	昨年より多くの高齢者のフレイルチェックを実施することでフレイルの進行度を把握できた。各個人の結果だけでなく地域の傾向も分析することができた。	A:事業・取り組みを継続
	○ウェアラブル端末などの健康管理支援ツールの活用	事業実施なし		事業実施なし。健康管理支援ツールの導入に向けて検討中。		D:令和4年度以降に事業取り組み予定

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容 (R3)	※参考 成果等 (R3)	実施内容 (R4)	成果等 (R4)	今後の方針等
地域での安心な暮らし支援	○タクシーやバスなど高齢者等の交通手段の確保	【再掲】 タクシー町営化により必要となる要綱改正（助成券適用事業者を3社増、助成額の改正 等）を行った（交付対象者についてはR2より継続）	【再掲】 助成交付者512名、発行総枚数24,618枚、使用枚数1,889枚 補助金額810,770円	【再掲】日野町営交通（町営バス5台・町営タクシー4台）の運行を行い、高齢者等の移動手段確保に努めた。 【再掲】タクシー助成券の要綱改正（補助額増、交付枚数増）を行い、更にタクシーを利用しやすい環境を整えた。	【再掲】タクシー助成券の要綱改正を行うなどし、より日野町営交通が利用しやすい環境を整えることができた。 今後も、現在の公共交通サービスを維持していくことが課題。 【再掲】助成交付者504名、発行総枚数25,108枚、使用枚数4,090枚、補助金額1,193,560円	A：事業・取り組みを継続
	○買い物など高齢者等の生活支援事業	買い物福祉サービス支援事業として町内で移動販売を実施している事業者の運営費等を支援した。（5,830千円）	移動販売車にて各集落を巡回することで、自力で町内の店舗へ買い物に出かけることが困難な高齢者等が日常生活を送る上で必要な品物を購入できる機会を確保し、利便性の向上に繋がった。多くの高齢者等が巡回日を待っており、生活に欠かせない事業となっている。	新たに町内で移動販売事業を実施する事業者に車両（軽自動車3台）の支援並びに運営費等の支援を行った。	移動販売車3台を活用し高齢者宅をきめ細やかに回る移動販売を実施。また、新たな取り組みとして、高齢者の生活支援（電球交換、御用聞き）などの支援も実施した。	A：事業・取り組みを継続
	○高齢者ふれあい見守り事業	75歳以上の独居、高齢者世帯の見守り活動を行う専従の職員（見守り支援員）を配置し、家庭訪問を通した安否確認、困りごとの聞き取り、関係機関との連携に関する支援を実施した。	延べ訪問回数：525回、平均訪問回数：2.7回（一世帯あたり）。新型コロナ感染症予防対策等のため、訪問を控えた時期もあり、訪問回数は昨年度と比較して減少。一部、電話連絡にて代替。高齢者の体調変化や困り事などを早期に発見し、関係機関と連携することで早期の対応に繋がった。	75歳以上の独居、高齢者世帯の見守り活動を行う専従の職員（見守り支援員）を配置し、家庭訪問を通した安否確認、困りごとの聞き取り、関係機関との連携に関する支援を実施した。	延べ訪問回数：697回、平均訪問回数：3.4回（一世帯あたり）。新型コロナ感染症予防対策等でR3には訪問回数は一時的に減少したものの、R4ではR1・R2並みにまで訪問頻度は戻った。高齢者の体調変化や困り事などを早期に発見し、関係機関と連携することで早期の対応に繋がった。	A：事業・取り組みを継続
	○生活支援コーディネーターを配置し、共助の取組みを推進	社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを1名配置。高齢者のニーズの聞き取り、資源の把握及び開発、ネットワークの構築、支援ニーズと生活支援サービス提供者との結び付け、地域ケア会議等への出席等を実施した。	個別訪問時や支え愛マップ作成時、百歳体操参加時に住民の支援ニーズを聞き取り、関係機関に繋ぐことができた。	社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを1名配置。高齢者のニーズの聞き取り、資源の把握及び開発、ネットワークの構築、支援ニーズと生活支援サービス提供者との結び付け、地域ケア会議等への出席等を実施した。	町の見守り支援員との同行訪問や百歳体操・認知症カフェなどへの参加、支え愛マップ作成などで、住民の困りごとの解消へと繋がった。生活支援コーディネーターとしての認知度向上が図れたとともに、関係機関との連携推進も図れた。	A：事業・取り組みを継続
	○認知症予防推進の取組み	・オレンジカフェの開催（わすれんぼカフェ7回296人、オレンジサロンかわこを令和3年7月から新規に開始。5回86人） ・認知症高齢者等事前登録事業・認知症自賠責保険事業（令和4年度新規） ・認知症初期支援チーム員会議 1回 ・認知症地域支援推進員の配置	・黒坂地区で新規にかわこサロンを開催することができ、参加者が増え、普及啓発ができた。 ・事前登録事業と自賠責保険事業の実施により、在宅で暮らす認知症の方に対しての支援が広がった。 ・チーム員会議により、医療や介護サービスへの早期利用につながった。 ・推進員の活動により認知症に関するサービスの充実を促進することができた。	・オレンジカフェの開催（合計20回）（わすれんぼカフェ11回オレンジサロンかわこ9回） ・認知症高齢者等事前登録事業・認知症自賠責保険事業 ・認知症初期支援チーム員会議 2回 ・認知症地域支援推進員の配置 1人	・コロナ禍ではあったが、感染症対策実施の上、おおむね計画通りの事業を実施することができた。 ・認知症予防から普及啓発、サービス利用までの一連の支援を促進することができた。	A：事業・取り組みを継続
人材確保の取組み	福祉人材確保事業（介護福祉士修学資金等貸付事業、福祉人材確保型奨学金返還支援補助金）	・福祉人材確保型奨学金返還支援補助金 学生時代に借りた奨学金を返済しながら町内に居住し、町内の事業所等に就業されている場合、返済中の奨学金の一部を補助する制度を実施した。令和3年度の実績は、8名であった。 ・介護福祉士修学資金等貸付事業は事業廃止。	利用職種は介護福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士と多岐にわたっており、町内の高齢者を支援する人材確保を図ることができた。この事業が町内に居住していることを要件としているため定住促進につながった。新規採用を募るうえでもこの事業は町内事業所の強みにもなっていると感じている。さらに周知を行い、多くの利用に繋がりたい。 鳥取県西部地区出身者は自宅からの通勤圏内となっており、主な制度利用者は県外出身者、鳥取県東部出身者、町内出身者8名となっている。 介護福祉士修学資金等貸付金は、事業廃止済み。	・福祉人材確保型奨学金返還支援補助金 学生時代に借りた奨学金を返済しながら町内に居住し、町内の事業所等に就業されている場合、返済中の奨学金の一部を補助する制度を実施した。令和4年度の実績は、6名であった。 日野病院、日翔会に募集案内を持参し積極的な利用の周知をお願いした。 ・介護福祉士修学資金等貸付事業は事業廃止。	利用職種は介護福祉士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士と多岐にわたっており、町内の高齢者を支援する人材確保を図ることができた。この事業が町内に居住していることを要件としているため定住促進につながっている。 鳥取県西部地区出身者は自宅からの通勤圏内となっており、主な制度利用者は県外出身者、鳥取県東部出身者、町内出身者6名となっている。 利用上限年数5年目が6名中4名となり、終了した。 介護福祉士修学資金等貸付金は、事業廃止済み。	A：事業・取り組みを継続
日野郡3町・3医療機関の連携	○ICTを活用した「スマートヘルスケア」の推進	事業実施なし		令和4年度は実施なし。		D：令和4年度以降に事業取り組み予定
	○小児科等の共同運営化など	事業実施なし		令和4年度は実施なし。		D：令和4年度以降に事業取り組み予定
新たな感染症対策	○一部事務組合の構成町村と連携し日野病院の感染症対策棟建設を支援	令和2年度で完了		令和2年度実施済み		F：事業完了（または維持管理のみ）
	○介護保険施設での定期的な抗原定性検査などのクラスター対策の実施	町内の介護保険施設のクラスター対策を行うため、抗原検査キットの購入費補助を実施した。	抗原検査キットの運用により、クラスターの発生を防止することができた。	令和4年度は実施なし。		B：見直しを行いながら事業継続
	○障がい者支援施設などの感染予防対策の実施	日野町内の就労継続支援B型事業所及びグループホームにて、新型コロナウイルスの感染予防を行うための備品を購入するとともに、水道や換気扇の工事を行った。	日野町内の障がい者施設において集団感染を予防することに繋がった。	令和4年度は実施なし。		F：事業完了（または維持管理のみ）
支え愛マップ作成推進・支援	支え愛マップ作成支援員派遣	令和3年度に新設した「ひの防災福祉コミュニティセンター」や町社会福祉協議会、役場担当者等が連携し、地域の支え愛マップの取組相談や支援等を行った。	5自治会に支え愛マップに関する取組支援を行い、うち2自治会について実際にマップ作りにつながった。また、1自治会には支え愛マップのステップアップ事業に着手することができた。	日野町社会福祉協議会を実施主体とし、町の防災担当や福祉担当、その他の関係機関が連携し、地域の支え愛マップ作り等の取組支援を行った。	4自治会が新たに支え愛マップの作成を行った。また、既に支え愛マップの作成を行っている自治会のうち3自治会がステップアップ事業に着手した。	A：事業・取り組みを継続
地域における防災リーダーの育成	防災士養成研修受講支援	・毎年、全自治会に呼びかけ防災士養成研修の受講を促進 ・町は、受講に係る費用を支援（全額負担）	3人の募集枠に対し、2名が受講し1名が資格を取得	・毎年、全自治会に呼びかけ防災士養成研修の受講を促進 ・町は、受講に係る費用を支援（全額負担）	・3人の募集枠に対し、2名が受講。（救命救急講習、研修・試験共参加・受験したものの共に不合格） ・引き続き、意欲のある受講希望者の参加を呼び掛けていく必要がある。	A：事業・取り組みを継続
自主防災組織の整備	地区防災計画作成支援員派遣	・支え愛マップづくり、防災座談会等を通じて、地区防災計画の作成又はこれに準ずる対策等の立案の促進	・令和3年度は実際に計画を作成した団体はなかった。 ・支え愛マップづくりや地域の取組支援の場等を通し、計画策定支援や促進を行っていく必要がある。	・支え愛マップづくり、防災座談会等を通じて、地区防災計画の作成又はこれに準ずる対策等の立案の促進	・令和4年度は実際に計画を作成した団体はなかった。 ・支え愛マップづくりや個別避難計画の作成、地域の取組支援の場等を通し、その延長として計画策定支援や促進を行っていく必要がある。	B：見直しを行いながら事業継続

具体的施策	事業・取組					
	R2～6	※参考 実施内容(R3)	※参考 成果等(R3)	実施内容(R4)	成果等(R4)	今後の方針等
防災訓練の実施	全町一斉防災訓練の実施	・台風接近に伴い町内に大雨警報、土砂災害警戒情報が発表されたと想定 ・町と自治会長及び防災責任者との情報連絡体制等の確認を実施 ・住民は、各避難場所までの避難は行わず、感染症対策に配慮し、防災行政無線を使った各家庭の玄関先までの避難訓練を実施 ・49自治会中47自治会が参加	・防災行政無線による呼びかけや、防災マップを活用した避難行動や非常持ち出し品等の確認を通し、住民に避難行動の再点検を促すことができた。 ・災害対策基本法の改正に伴い変更された「警戒レベル」「避難情報」及び「住民がとるべき行動」について周知を行うことができた。 ・県西部地震から20年以上が経過したことやコロナ禍での訓練方法等、適宜訓練の内容や方法について見直し・検証を行っていく必要がある。	・日野町を震源とする震度6強の地震が発生したと想定 ・町と自治会長及び防災責任者との情報連絡体制等の確認を実施 ・住民は、各避難場所までの避難は行わず、感染症対策に配慮し、防災行政無線を使った各家庭の玄関先までの避難訓練を実施 ・49自治会中44自治会が参加 ・菅福地区連合自治会と避難所開設合同訓練を実施	・防災行政無線による呼びかけや、防災マップを活用した避難行動や非常持ち出し品等の確認を通し、住民に避難行動の再点検を促すことができた。 ・県西部地震から20年以上が経過したことやコロナ禍での訓練方法等、適宜訓練の内容や方法について見直し・検証を行っていく必要がある。	B：見直しを行いながら事業継続
保育所、学校における防災教育の実施	防災教育指導員派遣	・危機管理監による防災学習の実施 ・災害発生に関する一連の行動と考え方、行政の災害応急対策と事前の備えについて学習する。	・R3実績4件(根雨小、黒小、保育所防災学習、日野高校課題研究) ・幼児期から段階的な総合防災教育を継続し、将来の地域防災リーダーを育成していく必要がある。	・危機管理監による防災学習の実施 ・災害発生に関する一連の行動と考え方、行政の災害応急対策と事前の備えについて学習する。	・R4実績2件(根雨小、黒小) ・幼児期から段階的な総合防災教育を継続し、将来の地域防災リーダーを育成するため、引き続き保育所、学校等に防災教育の実施を呼び掛けていく。	A：事業・取り組みを継続
消防団の災害対応能力維持	消防団員定数維持	・消防団員募集等のチラシを防災センター等関係各所に配布・掲示し、広報啓発活動を実施 ・消防団員による個別勧誘	・新型コロナウイルスの影響により、イベントへの参加等地域に出かけての啓発・募集活動を実施することができなかった。 ・条例定数64人に対し、R3.4時点63人、その後団員の死去に伴いR4.3時点62人	・消防団員募集等のチラシを防災センター等関係各所に配布・掲示し、広報啓発活動を実施 ・消防団員による個別勧誘	・新型コロナウイルスの影響により、イベントへの参加等地域に出かけての啓発・募集活動を実施することができなかった。 ・条例定数64人に対し、R5.3末時点63人 ・消防団員の勧誘による入団1人	A：事業・取り組みを継続
役場と他機関の連携強化	他機関との連携訓練実施	・林野火災対応連携ヘリ訓練実施(県航空隊、江府消防、町消防団、町) ・防災備蓄物資の分散配置に伴い、指定避難所である久住集会所で自治会住民に対し、ダンボールベッド、簡易トイレの組立や非常食の試食等、備蓄物資の取扱方法の講習会を実施	・大規模火災(林野火災)を想定した訓練を実施し、関係機関同士の連携深化及び災害対応能力の向上につながった。 ・コロナ禍の中で大規模な合同避難訓練の実施が難しい中、個別に(よりピンポイントに)備蓄物資の取扱方法を周知することにより、地域住民による避難所運営の普及啓発を図ることができた。	・全町一斉防災訓練における江府消防署、黒坂警察署との連携確認 ・防災備蓄物資の分散備蓄に伴い、指定避難所である菅福社会体育館で菅福連合自治会と避難所開設合同訓練を実施。各自治会長に対し、備蓄場所・物資の確認及び取り扱い方法の講習会を実施した。	・地震発生を想定した訓練を実施し、関係機関同士の連携進化及び災害対応能力の向上につながった。 ・自治会との合同訓練を実施することにより、備蓄物資の取り扱い方法の周知だけでなく、地域住民の避難所運営の普及啓発を図ることができた。	A：事業・取り組みを継続
消防水利の充実	水利確保のため耐震性貯水槽の整備	・R3年度事業予定なし ・R4年度以降の事業実施に向け、設置要望のあった地区の現状把握、用地の無償提供の呼びかけを行った。	・設置要望のあった地区とその設置の必要性について、費用面や水利の確保面等から十分に検証し、事業を実施していく必要がある。	・R4年度事業未実施 ・R5年度以降の事業実施に向け、設置要望のあった地区の現状把握、用地の無償提供の呼びかけを行った。 ・整備方針(1年おき2基ずつ)	・資機材費、人件費等の高騰により、工事費の高止まりが継続している状況。 ・設置要望のあった地区とその設置の必要性について、費用面や水利の確保面等から十分に検証し、事業を実施していく必要がある。	A：事業・取り組みを継続
町指定緊急避難場所、指定避難所のバリアフリー化	町指定避難所等のバリアフリー化推進	・入り口にスロープが設置されていない指定避難所へのスロープ設置及びバリアフリー化に向けた検討を行う。	・R3年度スロープ設置なし ・スロープの設置されていない指定避難所の中には、民間施設もあり、事業実施(バリアフリー化)に向け、関係機関と十分に協議検討していく必要がある。	・入り口にスロープが設置されていない指定避難所へのスロープ設置及びバリアフリー化に向けた検討を行う。	・R4年度スロープ設置なし ・スロープの設置されていない指定避難所の中には、民間施設もあり、事業実施(バリアフリー化)に向け、関係機関と十分に協議検討していく必要がある。	A：事業・取り組みを継続
保育所、学校、福祉施設における避難訓練の実施	保育所、学校、福祉施設における避難訓練実施推進	避難確保計画に基づく避難訓練実施を呼びかけ	各施設ごとに避難確保計画に基づく避難訓練等を実施	避難確保計画に基づく避難訓練実施を呼びかけ	・各施設ごとに避難確保計画に基づく避難訓練等を実施 ・今後は、実施内容をもとに必要に応じて訓練内容の改善等、避難確保計画の実効性を高めるための助言等を行っていく必要がある。	A：事業・取り組みを継続
町管理橋梁、トンネルの点検及び修繕工事の実施	橋梁、トンネル点検業務の実施	2サイクル目(令和1年～令和5年)の橋梁点検を年計画により実施。	令和3年度は9橋を実施。健全性の診断を行った。	2サイクル目(令和1年～令和5年)の橋梁点検を年計画により実施。	13橋(神明橋(金持)ほか)の健全診断を実施。	A：事業・取り組みを継続
	橋梁、トンネル修繕工事の実施	工事実施予定箇所全18橋のうち神明橋(金持)、大町橋(濁谷)、黒谷1号橋(榎市)の3橋工事を令和4年2月14日から着工した。	3橋とも工事に伴う濁水防止工法について、関係機関との協議に不測の日数を要したため年度内完了が困難となり繰越(令和4年6月完成見込)	3橋 神明橋(金持)、大町橋(濁谷)、黒谷1号橋(榎市)の修繕工事を実施。(R3年度繰越事業) 3橋 堂坂橋(秋縄)、こぶし橋(中菅)、黒谷3号橋(小原)の修繕工事に着手。	3橋 工事完了。R4年度着手3橋(堂坂橋、こぶし橋、黒谷3号橋)は、関係機関と濁水防止工法等の協議により年度内完了が困難となったことによりR5年度に繰越(R5年6月完成予定)	A：事業・取り組みを継続
住家に被害を及ぼす恐れのある水路の改修工事	改修工事の実施	根雨地区については雨水排水路設置工事が令和4年3月に全ての工事が完成した。	懸案事項であった根雨地区の大雨時における浸水被害を解消した。残り未着手は黒坂地区となり実施に向け引き続き検討する。	事業実施なし		B：見直しを行いながら事業継続

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	1	事業名	職員用WEB会議環境整備事業	期間	R4. 8. 30～R4. 12. 8
----	---	-----	----------------	----	---------------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、県内外の不特定多数の者と接触する機会を削減し、出張することなく会議を行うWEB会議環境を整備する。	事業の評価・効果検証 WEB 会議に不可欠なネットの有線接続環境および会議スペースを確保することにより、コロナ以降非常に多くなった WEB 会議に不足なく対応することができた。 今後の取り組み 時流に応じた業務環境を整備するべく、様々な環境変化を注視する。
	対象	役場庁舎	
	内容	備品購入 テレビ会議用ブース3セット	
実施状況	整備後から年度末まで（7 か月）のブース使用回数 110 回		
	総事業費		
	303,690円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	2	事業名	公用スマートフォン購入事業	期間	R4. 9. 6～R4. 11. 10
----	---	-----	---------------	----	---------------------

概要	目的	コロナ禍において、テレワーク(在宅勤務)や分散勤務の際に、外部と通信する必要があるとき、スマートフォンを購入し、職員に貸与する。	事業の評価・効果検証
	対象	町職員	庁舎外での取材、マイナンバー受付業務、各種イベントでの連絡など様々な用途で幅広く活用することができた。
	内容	スマートフォン3台 備品購入	
			今後の取り組み
実施状況	整備後から年度末までの使用日数 ・企画政策課で毎日使用 ・住民課で112日使用 ・その他各種事業にて12日使用		必要な機器を調達し、適切な業務執行をする。
	総事業費		
	148,500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	4	事業名	ケーブルテレビコンテンツ作成	期間	R4. 7. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	----------------	----	--------------------

概要	目的	コロナ禍で集まることができない中、ケーブルテレビを活用し町民に情報を届ける。義務教育学校や日野高課題研究の情報を発信し多くの町民に関心を持ってもらい関りを増やしていく。	事業の評価・効果検証
	対象	町	R5から開校する日野学園に関して保護者の疑問に答える番組を制作。コロナ禍で保護者を集めて説明会ができないため、CATVを活用して必要な情報を発信できた。 ふるさと教育を推進する日野高校が行う地域課題を解決するための授業（課題研究）の様子を、コロナ禍で高校との交流が十分にもてない町民にCATVを活用して発信できた。
	内容	事業委託料 599,500円 （日野学園Q&A番組制作費及び日野高校課題研究番組制作費368,500円、日野学園開校密着番組制作費 231,000円）	今後の取り組み
実施状況	・日野学園Q&A 8/31～放送 ・日野高校課題研究 1/31～放送 ・日野学園開校密着 3/31～放送		コロナ終息後もケーブルテレビを活用し日野学園や日野高校等の取組を広く町民に発信していく。
	総事業費		
	599,500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	6	事業名	高齢者外出促進健康ゲーム事業	期間	R4. 8. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	----------------	----	--------------------

概要	目的	デジタルアクティビティという新たな体験を通して高齢者が興味や好奇心を抱くことで、参加意欲の向上に寄与し、外出促進へとつなげていくため。	事業の評価・効果検証 健康ゲーム指導士講習を34名が受講した。生涯学習講座に百歳体操7団体、延べにして15団体が機器の貸出申請をされ、健康ゲームを体験された。 複数回貸出申請された団体もあり、外出促進の新たな手段として利用されている。
	対象	百歳体操実施団体、認知症カフェ運営ボランティア団体	
	内容	健康ゲーム指導士講習講座の講師を招き、健康ゲーム指導士養成講座を1回開催。健康ゲーム（ニンテンドースイッチ、太鼓の達人ソフト、コントローラー）を各2台購入。主に百歳体操団体向けに機器操作・貸出説明会を2回開催。百歳体操団体向けに機器の貸出を実施した。	
実施状況	・令和4年10月20日・21日健康ゲーム指導士講習会並びに生涯学習講座での体験会を開催。 ・令和4年1月30日健康ゲーム操作貸出説明会開催。 ・令和4年2月1日から健康ゲーム機器の貸し出しを実施。		今後の取り組み 百歳体操実施の場にて健康ゲームを日野高校とともに行なうことや、日野高校のWeスポーツ活動を補助するため、百歳体操実施団体とのつなぎを行なうことを通して、健康ゲームの普及や世代間交流の促しを行なう。
	総事業費		
	331,180円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	7	事業名	18歳までの医療費無償化	期間	R4. 7. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	--------------	----	--------------------

概要	目的	子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る。	事業の評価・効果検証 R4年度7月以降の小児の医療費（特別医療による助成後）の自己負担額は901千円。 事業の実施により対象者が負担していた医療費のうち、およそ2分の1を助成し、経済的負担の軽減を図ることができた。 今後の取り組み 償還払いの申請期限が診療月の翌月から起算して1年以内のため、未申請の受給対象者に対し申請期限を過ぎないように、制度周知を進めていく。
	対象	小児(18歳の年度末まで)	
	内容	小児の医療費（特別医療の自己負担分:外来530円、入院1,200円まで）を助成する。	
実施状況	申請書提出による償還払い延べ101人305,320円、窓口での現物給付延べ416人245,340円を支給した。		
	総事業費		
	450,660円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	8	事業名	带状疱疹ワクチン接種補助	期間	R4. 10. 1～R5. 3. 31
----	---	-----	--------------	----	---------------------

概要	目的	带状疱疹罹患者のうち2割が神経痛やめまいなどの後遺症が残るため、予防接種による重症化予防を図る。	事業の評価・効果検証
	対象	50歳以上の方	1回あたり1万6000円～2万2000円程度かかる接種費の個人負担軽減を行うことにより、ワクチン接種の促進を図り、带状疱疹の発症予防や重症化予防に努めることができた。
	内容	令和4年4月から助成開始。接種費用から自己負担額5,000円を差し引いた額を2回分助成。償還払いによる助成に加え、令和4年7月からは日野病院と協定を締結し、助成券を使用した助成を行った。	今後の取り組み
			今後もワクチンや疾患予防の普及啓発、助成制度の周知を行っていく。
実施状況	令和4年度は1回目の接種費用の助成を78人、2回目の接種費用の助成を61人に対し行った。		
	総事業費		
	1, 7 6 6, 8 7 0 円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	9	事業名	生活困窮者世帯に対する光熱水 費助成事業	期間	R4. 10. 1～R4. 11. 30
概要	目的	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や感染症対策による経済的負担の軽減と生活の安定を図る。		事業の評価・効果検証	
				光熱費及び物価の高騰が続いている中で、家計の負担軽減を図ることが出来た。 また、申請を必要としなかったため計画的に早急に支給することが出来た。	
	対象	生活困窮者世帯 計30世帯 ＜内訳＞ ・生活保護世帯 15世帯 （施設等入所世帯は対象外） ・児童扶養手当受給世帯 15世帯			
	内容	対象世帯に対し、光熱費に要した経費(14千円)を2回に分けて（1回7千円）支給。 申請は必要なし。			
実施状況	・対象世帯の把握（9月） ・対象世帯に第1回目の支給通知を発送し、口座に振り込み（10月中旬） ・対象世帯に第2回目の支給通知を発送し、口座に振り込み（11月中旬）		今後の取り組み		
			今後も光熱費及び物価高騰が続くことが予想されるので、次年度も生活保護世帯及び児童扶養手当受給世帯を中心に、経済的負担の軽減と生活の安定を図るための事業を計画する。		
	総事業費 420,000円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	10	事業名	共通納税システム改修	期間	R4. 9. 21～R5. 3. 31
----	----	-----	------------	----	---------------------

概要	目的	町税のQRコード決済への対応を行うことで、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大の中、キャッシュレス決済により、役場・金融機関の窓口での対面納税を回避でき、安心・安全な納税を目的とする。	事業の評価・効果検証
	対象	納税者	町税収納時のキャッシュレス決済への対応のためのシステム改修。町税のQRコード決済への対応を行うことで、新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大の中、役場・金融機関の窓口での対面納税を回避でき、安心・安全に納税することが可能となり納税者の利便性向上が図られた。
	内容	町税収納時のキャッシュレス決済への対応のためのシステム改修。町税のQRコード決済への対応。	
実施状況		町税収納時のキャッシュレス決済への対応のためのシステム改修。町税のQRコード決済への対応。	キャッシュレス決済による対面納付の減により、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
	総事業費		
	6, 935, 500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	12	事業名	米価下落対策補助金	期間	R4. 12. 28～R5. 1. 18
----	----	-----	-----------	----	----------------------

概要	目的	米価下落の影響を受ける町内の米生産農家の意欲向上、経営の底支えのため、水稻苗の購入及び育苗に要する経費を補助する。	事業の評価・効果検証
	対象	町内の米生産農家	米価下落対策として、通常補助に上乗せ助成をしたことで、影響を受けた町内の米生産農家の意欲向上、生産維持などを図ることができた。
	内容	補助単価:水稻作付面積10aあたり6,000円（基本分2,000円＋米価下落対策分4,000円）	
			今後の取り組み
実施状況	補助金額 6,000円(10aあたり)×11,509a ＝6,905,400円 ※うち米価下落対策分4,603,600円		当面は基本分の補助を継続するが、米価等の状況により追加支援を検討する。
	総事業費		
	6,905,400円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	13	事業名	テラス席整備	期間	R4. 8. 4～R4. 9. 21
----	----	-----	--------	----	--------------------

概要	目的	コロナ禍に対応した屋外飲食スペースの確保	事業の評価・効果検証
	対象	日野町交流センター「リバーサイドひの」内 レストランテラス席	新型コロナウイルス感染症の流行によりレストラン利用客数が激減している。 感染症流行前ほどではないが、テラス席整備により一定数の利用客増につながった。
	内容	喫煙室の撤去及び木フェンス補修を行い、屋外飲食スペースを確保する。	
			今後の取り組み
実施状況		屋外飲食スペースが確保され、コロナ禍の御客様ニーズに対応した感染症リスクの少ない場所を提供できる	今後も時流に対応した事業を検討する。
	総事業費		
		1, 0 5 6, 0 0 0 円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	14	事業名	アウトドアアクティビティ推進	期間	R4. 4. 4～R5. 3. 3
----	----	-----	----------------	----	-------------------

概要	目的	①【キャンプ場整備補助】ウイルス感染の心配の少ないアウトドアアクティビティを推進するとともに、キャンプ場の魅力向上・利用促進および地域連携を図る。 ②【広域サイクリングイベント開催】コロナ禍でも安心なサイクルツーリズムの取組推進を図る。	事業の評価・効果検証 ① キャンプ場の運営・魅力向上に必要な備品を整備し、利用者の利便の向上、キャンプ場の魅力向上を図ることができた。 ② 広域サイクリングイベント「グールっとハッピーなんぶ・ひのサイクリングツアー2022」開催 【開催日】2022年11月13日 【参加者】約40人 リバーサイドひのを発着点に、日野・南部町内をサイクリングで巡りながら、開運スポットや飲食店などの注目スポットを訪ねるイベントを開催し、サイクリング愛好者らに日野町の魅力をPRすることができた。
	対象	① (株) スマイルキューブ (株) 新日本海新聞社	
	内容	① 鵜の池公園キャンプ場の管理・運営を行う(株)スマイルキューブへ、備品購入補助を行う。南部町・日野町広域サイクリングイベントを開催する。	
実施状況			今後の取り組み
	① 鵜の池公園キャンプ場魅力アップ補助金：319,165円 (テントサウナ1基、インフィニティチェア15脚、チャコールグリル3台購入補助)		① キャンプ場利用者のニーズをとらえながら、より快適なキャンプ環境の創出に取り組む。
	② 広域サイクリングイベント開催事業委託料：499,400円		② 令和5年度も継続して広域サイクリングイベントを開催する。
	総事業費 818,565円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	15	事業名	奥日野たたら の里づくり推進事業	期間	R4. 9. 27～R5. 3. 30
概要	目的	コロナ禍、アフターコロナに対応した屋外アクティビティの充実と、地域資源・たたらを活用した観光振興に取り組むため、県指定史跡「都合山たたら跡」の整備を行った。		事業の評価・効果検証 史跡内へトイレを設置することにより、観光客らがより快適に、安心して史跡を訪れることができるようになった。 史跡案内板等の便利設備を整備したことにより、史跡やたたら製鉄の仕組み・歴史をより深く学ぶことができるようになった。 今後の取り組み 継続して史跡内やルート整備を行い、貴重な史跡を保存するとともに、観光資源として活用していく。	
	対象	町民及び町外からの観光客等。			
	内容	・ 史跡内にバイオトイレ1基を設置した。 ・ 史跡案内板3種、たたら解説用パネル、都合山CABIN用テーブル・ベンチ等を製作した。 ・ 史跡整備モニターイベントを開催した。			
	実施状況	・ 都合山たたら跡解説板等作成業務委託料（980,313円） ・ 都合山たたら跡施設整備工事（1,366,200円） ・ 都合山たたら跡バイオトイレ設置工事（6,591,200円）			
	総事業費				
	8, 937, 713円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	16	事業名	畜産振興	期間	R4. 9. 26～R5. 3. 30
----	----	-----	------	----	---------------------

概要	目的	輸入牧草等の飼料価格高騰により経営が圧迫されている酪農農家への支援。	事業の評価・効果検証 急激な飼料価格高騰に苦しむ酪農家の経営支援が図れた。
	対象	町内の酪農農家（補助金は大山乳業農業協同組合へ交付）	
	内容	県が飼料高騰対策として大山乳業農業協同組合に行う補助に対して、協調して補助する。	
実施状況	飼料高騰額13, 882, 446円×1/6 ＝補助金額2, 313, 741円		今後の取り組み 飼料価格高騰は今後も続く見通しであり、継続支援を検討する。
	総事業費		
	1, 865, 415円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	17	事業名	日野町くらし応援商品券事業	期間	R4. 6. 24～R5. 1. 25
----	----	-----	---------------	----	---------------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価高騰に直面する生活者の家計支援や消費拡大による事業者への下支えに資するため	事業の評価・効果検証
	対象	令和4年6月16日（以降、基準日とする）に町住民基本台帳に記載された者及び令和4年6月17日から12月10日までに出生により新たに町住民基本台帳に登録された者 ただし、死亡等により令和4年6月30日までに町住民基本台帳から除かれた者については発行を取りやめる。	商品券発行により町民生活の応援及び町内における消費喚起が図れた。
	内容	町民1人あたり15,000円分の商品券を発行する。 商品券は町内の取扱事業者登録を行った事業者にて使用できる。 商品券利用期間は令和4年8月22日から12月31日まで。	今後の取り組み
			今後も新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施を検討する。
実施状況	発行額：43,845,000円 使用額：42,804,500円 使用率：97.63% 取扱店舗：59店舗		
	総事業費		
	44,990,174円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	19	事業名	給食費補助	期間	R4. 4. 6～R5. 3. 24
----	----	-----	-------	----	--------------------

概要	目的	物価高騰が続く中、保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費を無償化するもの。	事業の評価・効果検証 給食費を無償化することで、子育て世帯の経済的な負担軽減につながった。 特に小中学生の児童・生徒を多くもつ家庭においては、その効果は大きく、子育て支援を推進することができた。
	対象	日野町在住の小中学校児童・生徒	
	内容	令和4年4月から令和5年3月までの児童・生徒の学校給食費を無償とするため、町が学校給食費を負担する。	
実施状況	給食費無償化対象者数　114名 （小学生70名、中学生44名） 対象経費　6,570,848円		
	総事業費		
	6,570,848円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	21	事業名	校内通信ネットワーク整備	期間	R4. 4. 1～R5. 3. 31
----	----	-----	--------------	----	--------------------

概要	目的	I C T教育の推進による1人1台のタブレット端末整備に伴い発生するL T E通信料を支払う。	事業の評価・効果検証
	対象	小中学校タブレット端末	学校休業や出席停止などに伴い、家庭と学校でのタブレット端末を使用したリモート授業やI C Tの推進に伴うタブレット端末の有効活用を行うことができた。 Wi-Fi環境の整っていない家庭などはL T E通信が重要な役割を果たした。
	内容	小中学校に配備しているL T Eタブレット端末通信費用	
			今後の取り組み Wi-Fi環境の整備と並行し、通信を使用したI C T機器の活用を行う。
実施状況	タブレット端末L T E通信費138台		
	月額分 185,196円×11月=2,037,156円		
	超過分 602,646円 計2,639,802円		
	総事業費 2,639,802円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	22	事業名	小中学校教材費補助	期間	R4. 6. 1～R5. 3. 31
----	----	-----	-----------	----	--------------------

概要	目的	物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校等の教材費を町が負担する。	事業の評価・効果検証
	対象	小中学校児童生徒が使用する教材費	教材費を町が負担することで、子育て世帯の負担と支払遅延による教職員の業務負担を軽減することができた。
	内容	小中学校で使用する教材費のうち、通常は保護者負担を求めるものについて、町が負担する。	今後の取り組み
			社会情勢に応じて、取り組みの継続を検討する必要がある。
実施状況	教材購入費 根雨小 295,749円 黒坂小 187,100円 日野中 426,600円 計 909,449円		
	総事業費		
	909,449円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	23	事業名	学校保健特別対策事業費補助金	期間	R4. 6. 1～R5. 3. 31
----	----	-----	----------------	----	--------------------

概要	目的	学校等における感染症対策を支援する	事業の評価・効果検証
	対象	小中学校	終わりの見えない新型コロナウイルス感染予防対策として、抗原検査キットや殺菌消毒用品、換気用品などを購入し、感染対策を行うことができた。
	内容	感染予防対策消耗品、感染予防対策備品、感染時の学習保障支援用品の購入	今後の取り組み
			継続的な消毒用消耗品の購入、換気など引き続き感染予防には取り組む必要がある
実施状況	消耗品等購入費		
	根雨小 900,224円 黒坂小 916,110円 日野中 909,733円 計 2,726,067円		
	総事業費		
	2, 7 2 6, 0 6 7 円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	24	事業名	病児・病後児保育室施設改修	期間	R4. 7. 15～R4. 8. 25
----	----	-----	---------------	----	---------------------

概要	目的	感染症対策として病児・病後児保育室にシャワー設備を備えることで、衛生面を整備し、安心・安全な保育室とする。それによって、利用者の利便性を高め、病児・病後児保育事業を推進する。	事業の評価・効果検証
	対象	日野病院病児・病後児保育室	衛生面の整備を行ったことで、利用者に対して安心・安全な保育環境を提供することができた。 また、有事の際にシャワー設備が利用できることで、衛生用品等を準備するなどの保護者の負担を軽減することができた。
	内容	日野病院病児・病後児保育室内にシャワー設備を設置し、すぐに洗浄できる環境を整備する。	令和4年度病児・病後児保育 利用実績 157件 開所日数 107日
			今後の取り組み
実施状況	シャワー設備等設置 水道設備改修		利用者ならびに保護者にとって、より利便性と安全性の高い保育室の環境整備に取り組み、事業の推進を図る。
	総事業費		
	440,000円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	25	事業名	住民票等コンビニ交付事業	期間	R4. 10. 17～R5. 3. 31
----	----	-----	--------------	----	----------------------

概要	目的	役場窓口での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の対面交付による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニマルチコピー機での交付を可能とし、感染リスクを減らす。	事業の評価・効果検証 役場窓口での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の対面交付による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニマルチコピー機での交付を可能とすることにより、感染リスクを減らし、各種証明書等取得者の利便性向上が図られた。
	対象	各種証明書等取得者	
	内容	コンビニ交付のためのシステム改修。コンビニマルチコピー機での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の交付を可能とし、感染リスクを減らす。	
			今後の取り組み 各種証明書等取得に係る対面交付の減により、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
実施状況	コンビニマルチコピー機での住民票・印鑑証明・所得課税証明書等の交付を可能とし、感染リスクを減らす。		
	総事業費		
	2, 420, 000円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	26	事業名	納税等コンビニ収納事業	期間	R4. 10. 17～R5. 3. 31
----	----	-----	-------------	----	----------------------

概要	目的	役場窓口や金融機関窓口での納税等による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニでの納税等を可能とし、感染リスクを減らす。	事業の評価・効果検証 役場窓口や金融機関窓口での納税等による新型コロナウイルスの感染予防のため、コンビニでの納税等が可能となり、感染リスクを減らし、納税者の利便性向上が図られた。
	対象	納税者	
	内容	コンビニ納付のためのシステム改修。コンビニでの納税等を可能とし、感染リスクを減らす。	
実施状況	コンビニ納付のためのシステム改修。コンビニでの納税等を可能とし、感染リスクを減らす。		今後の取り組み
	総事業費		コンビニ納付により、新型コロナウイルス感染症対策を行う。
	808,500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	27	事業名	庁舎業務用LAN整備	期間	R4. 11. 11～R5. 3. 30
----	----	-----	------------	----	----------------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、庁舎内で分散し業務場所を柔軟に変えて業務継続する必要性が高まっていることから、これまで業務用ネットワークが届かなかった場所にもネットワークを整備する。	事業の評価・効果検証	
	対象	役場庁舎	役場庁舎内全域で無線環境を使用することができるようになり、コロナ感染対策のための分散業務を中心に柔軟に場所を変えて業務を行うことができた。	
	内容	・役場庁舎2階、3階において、天井に各1台の業務用無線LANアクセスポイントを設置		今後の取り組み
				時流に応じた業務環境を整備するべく、様々な環境変化を注視する。
実施状況	福祉課、教育委員会において分散業務のため役場2階使用、議会事務局にて無線環境使用			
	総事業費			
	1, 0 8 7, 5 7 0 円			
備考				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	28	事業名	テレビ会議用インターネット環境整備	期間	R4. 11. 1～R5. 3. 9
概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、外部団体との会議の開催はオンラインが主流となってきたことから、テレビ会議ができる場所をさらに増やし、必要な情報交換などが遅滞なく行えるようにすることで、業務の効率化・迅速化につなげる。		事業の評価・効果検証	
	対象	役場庁舎、山村開発センター		庁舎内及び開発センターでテレビ会議ができる環境が増えたことにより、さらに幅広い用途、会議体制に対応できるようになった。 また、不足しがちだった会議用パソコンを追加したことにより滞りなく会議を実施、参加できるようになった。	
	内容	・テレビ会議用インターネット回線整備 庁舎1階　4か所 開発センター1階　4か所 開発センター2階　1か所 ・テレビ会議用機器購入 ノートパソコン6台 液晶ディスプレイ等3セット		今後の取り組み	
				時流に応じた業務環境を整備するべく、様々な環境変化を注視する。	
実施状況	庁舎及び山村開発センター内でのWEB会議を随時実施				
	総事業費				
	1，958，000円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	29	事業名	モジュール機器導入業務	期間	R5. 1. 25～R5. 3. 31
----	----	-----	-------------	----	---------------------

概要	目的	小学校 2 校、中学校 1 校の統合により通信容量が増加するため、容量を増やし、支障のない通信環境を確保する	事業の評価・効果検証
	対象	日野学園（旧根雨小学校）	機器の更新により、通信環境が改善され、児童生徒のリモート授業や、教職員のリモート研修などを問題なく行うことができる。
	内容	根雨小学校から日野中学校間に設置されている100Mbpsのメディアコンバータを1GBpsの光モジュールに機器更新する。	今後の取り組み
			特になし
実施状況	実施済		
	総事業費		
	4 3 6 , 4 8 0 円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	30	事業名	公立学校情報機器整備費補助金	期間	R4. 12. 27～R5. 3. 31
----	----	-----	----------------	----	----------------------

概要	目的	中学校の教職員用のタブレット端末を整備し、ＩＣＴ教育を推進する。	事業の評価・効果検証
	対象	中学校	学級担任用のタブレット端末しか整備されておらず、授業に支障をきたしていたが、教科担任用に整備することができ、学級担任以外の教員もタブレット端末を活用した授業を行うことが可能になった。
	内容	中学校教員用タブレット端末 7台購入	
			ＩＣＴ機器の有効活用を行うため研修の実施、老朽化したＩＣＴ機器の更新
実施状況	実施済		
	総事業費		
	676,500円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	31	事業名	灯油・ガソリン・L P ガス購入費 助成事業	期間	R4. 10. 24～R5. 3. 30
概要	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格が高騰し、世帯の燃油費の増大に鑑み、冬季間の暖房等に必要な灯油等の購入費を助成し、町民の経済的負担の軽減と生活の安定を図る。		事業の評価・効果検証 世帯の燃油費にかかる経済的負担が軽減できたほか、町内の灯油等販売事業所の売上増にも寄与した。	
	対象	①令和4年11月30日において、町の住民基本台帳に記載されている世帯。ただし、医療・介護施設、学生寮に住所を置いた世帯は対象外。 ②令和4年12月1日から令和5年1月31日までに転入した世帯。 対象世帯 1,279世帯			
	内容	1世帯につき灯油・ガソリン・LPガス購入券(1,000円券×10枚つづり)を2冊発行。			
			今後の取り組み 町内での消費喚起を促せるような仕組みづくりを今後、検討していく。		
実施状況	・配布数 24,980枚 ・使用実績 24,186枚 ・換金率 96.8%				
	総事業費				
	25,151,370円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	33	事業名	大学等在学生生活支援給付金支給事業	期間	R4. 10. 24～R5. 3. 31
概要	目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、修学に不安を抱えている状況から学生等に対して、給付金を交付することにより、保護者の負担軽減と学生等の修学継続を支援する。		事業の評価・効果検証	
	対象	①及び②のいずれにも該当する学生等の保護者等であって、令和4年10月1日時点で日野町に住民登録している者。 ①平成6年4月2日から平成16年4月1日までの間に生まれた者。 ②大学（専攻科、大学院含む。）、短期大学（専攻科含む。）、高等専門学校（専修学校（専門課程（上級学科含む）、予備校（学校法人格を有する予備校に限る）等に在学している学生である者。		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地元を離れて生活をする学生等や保護者の生活を支援することができた。	
	内容	学生等1人につき20,000円を給付。			
				今後の取り組み	
実施状況		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、学生等の保護者の負担軽減と学生等の修学を継続するために給付金を支給した。（支給者数：34人）		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援のため、令和4年度のみ実施。	
		総事業費			
		690,112円			
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	34	事業名	子育て世帯物価高騰対策支援金	期間	R4. 10. 24～R5. 3. 31
----	----	-----	----------------	----	----------------------

概要	目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、給付金を交付することにより、保護者等の負担軽減を目的とする。	事業の評価・効果検証 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援することができた。
	対象	①または②のいずれかに該当する学生等の保護者等であって、令和4年10月1日時点で日野町に住民登録している者。 ①一般受給者	
	内容	対象児童1人につき20,000円を支給。	
実施状況		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、給付金を支給した。(支給者数：252人)	今後の取り組み エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する支援のため、令和4年度のみ実施。
		総事業費	
		5, 0 5 7, 3 8 8 円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	36	事業名	運送事業者燃料費高騰対策支援事業	期間	R4. 12. 1～R5. 2. 28
概要	目的	新型コロナ等の影響により原油価格の高騰が続いており、経営に影響を受けた貨物自動車運送事業者に対し補助金を交付することにより、事業活動の継続および経営の安定化を図る。		事業の評価・効果検証	
	対象	日野町内に事業拠点を置く運送事業者		町内6事業者（個人）に補助金を支給し、事業継続の下支えを行うことができた。	
	内容	補助金 405,000円 町内6事業者			
				今後の取り組み	
実施状況	補助事業者・個人		町内事業者の経済状況を鑑み、今後の実施を検討する。		
	・（有）伯耆運送 100,000円 ・落合建材 225,000円 ・松本貢 20,000円 ・宇田奈夫樹 20,000円 ・小山夏希 20,000円 ・松本大輔 20,000円				
	総事業費				
	405,000円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	37	事業名	肥料価格高騰対策事業	期間	R5. 3. 10～R5. 3. 31
----	----	-----	------------	----	---------------------

概要	目的	肥料費の価格高騰分の一部を補助することにより、販売農家の負担軽減、生産意欲の向上を図る。	事業の評価・効果検証
	対象	町内の販売農家	当該補助金の交付により、販売農家の負担軽減、生産意欲の向上、化学肥料の提言の取組の推進が図れた。
	内容	肥料（R4秋肥、R5春肥）の価格高騰分の1割を補助する。 ※国が行う肥料価格高騰対策事業の協調支援。	
	実施状況	（株）優裁ほか24名に、対象肥料の価格高騰分の1割補助を行った。 （R4秋肥、R5春肥分）計175,164円	
総事業費		肥料価格の動向に注視し、状況に応じて補助等の支援を検討する。	
175,164円			
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	38	事業名	畜産経営緊急救済事業	期間	R4. 9. 26～R5. 3. 30
----	----	-----	------------	----	---------------------

概要	目的	原油高、円安、ウクライナ情勢等による飼料価格高騰により経営悪化に苦しむ畜産農家へ緊急支援を行い、畜産経営の維持、継続を図る。	事業の評価・効果検証
	対象	町内の畜産農家 (大山乳業農業協同組合へ補助)	急激な飼料価格高騰に苦しむ酪農家の経営支援ができた。
	内容	飼料高騰額の1/6を補助する。	
実施状況	飼料高騰額13,882千円×1/6＝2,314千円		飼料価格の動向に注視し、状況に応じて補助等の支援を検討する。
	総事業費		
	448,326円		
備考			